

JEITA

JEITA 調査統計レポートのご紹介

— Executive Summary 2016 —

Forecasting Statistics & Statistics

はじめに

一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）は、電子機器、電子部品・デバイス、ITソリューションサービスの健全な生産、貿易及び消費の増進を図ることにより、電子情報産業の総合的な発展に資し、わが国経済の発展と文化の興隆に寄与することを目的とした業界団体です。電子材料から電子部品・デバイス、産業や社会の中で基幹となるシステム、身近な最終製品、そしてソフトウェアやソリューションサービスに至るまで幅広い分野の様々な課題に取り組んでいます。

ITの進化により世界中の様々なモノがインターネットで結ばれ、ITの応用分野が大きく広がっています。産業構造や社会構造が大きく変わりつつあるなか、電子情報産業は、わが国の経済成長ならびに社会の高度化を支える基盤として、重要な役割を担っています。

JEITAは、高度な情報活用による社会課題の解決や豊かで快適な社会の実現に向け、今後成長が見込まれる自動車、ヘルスケア、スマートハウス、エネルギー、社会インフラなど、あらゆる分野と連携し、CPS/IoTの社会実装を推進することで、新たな付加価値を生みだし、わが国が直面する社会的課題の解決と新たなビジネスの創出を目指しています。

また、JEITAでは、電子情報産業の幅広い製品分野の市場動向をタイムリーに把握するため、様々な調査統計事業を実施しています。これらを内外に広く紹介するため、このたび「業界統計」や「分野別市場動向」、「統計分類・市場規模」、「調査統計イベントスケジュール」などを分かりやすくまとめた、『JEITA調査統計レポートのご紹介 ～Executive Summary 2016～』を作成いたしました。本誌に掲載の統計データや調査統計レポートが、皆様に広くご活用いただけましたら幸いです。

一般社団法人 電子情報技術産業協会
調査統計室/統計連絡会

目次

はじめに

| | |
|------------------------------|---|
| 目次 | 1 |
| 電子情報産業の分類と調査統計データの種類・規模・公開時期 | 2 |

Part1 統計データのご紹介

| | |
|----------------------------------|---|
| 1. 業界統計データのご紹介と発表スケジュール | 6 |
| 2. 官庁統計について | 8 |
| 3. JEITA会員用・官庁統計データベース「DISH」のご紹介 | 8 |

Part2 分野別市場動向の紹介 ～Executive Summary～

| | |
|--|----|
| 1. 電子情報産業の市場動向～世界生産・日系企業生産・国内生産の見通し～ | 10 |
| 2. 注目分野の市場動向～CPS/IoT社会での注目製品とキーデバイスの世界市場動向～ | 11 |
| 3. センサの市場動向～データ収集を担うキーデバイス、センサのグローバル出荷動向～ | 12 |
| 4. 電子工業(ハードウェア)の市場動向～官庁統計で見る国内生産・輸出入動向～ | 13 |
| 5. AV&IT機器の市場動向～2020年までのAV&IT機器世界需要動向調査より～ | 14 |
| 6. 主要電子機器の市場動向～主要電子機器の世界生産状況 2014年～2016年～ | 15 |
| 7. 民生用電子機器の市場動向～4K(対応)テレビの出荷統計の変化を中心として～ | 16 |
| 8. 放送受信関連機器の市場動向～受信システム機器・ケーブルテレビ関連機器の出荷統計から～ | 17 |
| 9. 携帯電話の市場動向～5G、IoT時代に向けた新たな序章の始まり～ | 18 |
| 10. サーバの市場動向～わが国における種類別・クラス別・産業別の出荷動向～ | 19 |
| 11. IT機器の市場動向～パーソナルコンピュータ・タブレット端末の出荷統計から～ | 20 |
| 12. 情報端末の市場動向～プリンター、イメージスキャナ、OCR、HDD、モニタ等 | 21 |
| 13. プリンターの市場動向～2018年までの方式別・地域別の世界市場見通し～ | 22 |
| 14. イメージスキャナ/OCRの市場動向～わが国における入力装置の出荷動向～ | 23 |
| 15. 磁気ディスク装置の市場動向～2018年までのサイズ別世界市場見通し～ | 24 |
| 16. 端末装置の市場動向～金融端末、流通POS端末、ハンディターミナル、KIOSK端末 | 25 |
| 17. 産業用電子機器の市場動向～産業分野の動向を毎月把握するために最適な統計～ | 26 |
| 18. 監視カメラの市場動向～安心・安全を担う機器の出荷動向～ | 27 |
| 19. 医療機器の市場動向～医療機器に関する公的統計の紹介～ | 28 |
| 20. 電子部品の市場動向～電子部品グローバル出荷統計～ | 29 |
| 21. スイッチング電源の市場動向～エネルギーエレクトロニクス産業の動向と日系電源メーカーの市場推移～ | 30 |
| 22. 電子材料の市場動向(磁性材料/誘電体セラミックス) ～電子材料の生産実績から電子部品・アプリケーションのトレンドを捉える～ | 31 |
| 23. 半導体(半導体素子/集積回路)の市場動向～<冊子紹介>スマホのなかをのぞいてみよう～ | 32 |
| 24. ディスプレイデバイスの市場動向～教育分野におけるディスプレイの未来ビジョン～ | 33 |
| 25. ソフトウェアおよびソリューションサービスの市場動向 | 34 |

| | |
|-------------------|----|
| 各調査統計レポート一覧 INDEX | 36 |
| 調査統計・年間イベントスケジュール | 38 |

電子情報産業の分類と調査統計データの種類・規模・公開時期

電子情報産業（世界生産:318.1兆円/日系生産:42.8兆円）※赤本2015年見込

電子工業（234.6兆円/36.8兆円）

| | | |
|---|-------------------------------------|--|
| 電子機器 | AV機器 (20.6兆円/6.3兆円) | 薄型テレビ、映像記録再生機器、撮像機器、音声機器、カーAVC機器 |
| | 情報通信機器 (131.6兆円/13.9兆円) | 通信機器 (64.4兆円/3.7兆円) 放送装置、固定通信装置、携帯電話・PHS・スマートフォン、基地局通信装置、海上航空移動通信装置、業務用無線装置、レーダ装置、無線位置測定装置、ITS関連装置、有線通信装置 |
| | | コンピュータ及び情報端末 (52.4兆円/7.7兆円) メインフレームコンピュータ、サーバ、パソコン、ネットワークストレージ、磁気ディスク装置、ディスプレイモニタ、プリンター、イメージスキャナ、OCR、電子タブレット端末、金融端末装置、流通POS端末、ハンディターミナル、キオスク端末装置 |
| | | その他の電子機器 (14.8兆円/2.5兆円) 電気計測器、医用電子機器、業務用映像装置、電子応用装置、事務用機械 |
| 電子部品デバイス | 電子部品 (24.0兆円/9.2兆円) | 受動部品(コンデンサ、抵抗器、トランス、コイル他)、接続部品(スイッチ、コネクタ他)、変換部品(音響部品、センサ、アクチュエータ他)、その他の電子部品(電子回路基板、電源部品、高周波部品他) |
| | ディスプレイデバイス (17.8兆円/2.4兆円) | 液晶デバイス、その他のディスプレイデバイス |
| | 半導体 (40.6兆円/5.1兆円) | 半導体素子、集積回路(メモリ、マイクロ、ロジック、アナログ、混成集積回路)、その他の半導体(オプトエレクトロニクス、センサ) |
| ITソリューション・サービス (83.5兆円/6.0兆円) | | SI開発、ソフトウェア、アウトソーシング・その他サービス |

※四捨五入の関係で内訳と合計値が合わない場合がある。

| (統計・レポートの名称) | (掲載データの種類) | (2015年/年度規模) | (公開時期) |
|---|--|--|--|
| 電子情報産業の世界生産見通し | 世界生産 (金額) 日系企業生産 (金額) | 318.1兆円*1 42.8兆円*1 | 12月 |
| 電子工業の生産実績表 電子工業の輸出実績表 電子工業の輸入実績表 | 国内生産 (台数・金額) 輸出 (台数・金額) 輸入 (台数・金額) | 12兆4,040億円 9兆9,472億円 11兆0,311億円 | 毎月 毎月 毎月 |
| 民生用電子機器国内出荷統計 受信システム機器国内出荷統計 ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計 AV&IT機器世界需要動向 主要電子機器の世界生産状況 | 国内出荷 (台数・金額) 国内出荷 (台数) 国内出荷 (金額) 世界需要 (台数) 世界生産 (台数) | 1兆2,620億円 - 495億円*5 - - | 毎月 半期毎 年度毎 2月 3月 |
| 携帯電話国内出荷統計 産業用電子機器受注/出荷統計 携帯電話に関する市場調査報告書 主要電子機器の世界生産状況 | 国内出荷 (台数) 総需要 (金額) 国内需要 (台数) 国内出荷 (台数・金額) 世界生産 (台数) | - 1兆1,270億円 - 7,360億円 - | 毎月 毎月 3月 3月 3月 |
| パーソナルコンピュータ国内出荷統計 タブレット端末国内出荷統計 サーバ・ワークステーション出荷統計 情報端末関係各出荷統計 情報端末装置に関する市場調査報告書 端末装置に関する調査報告書 プリンターに関する調査報告書 入力装置に関する調査報告書 磁気記憶装置に関する調査報告書 主要電子機器の世界生産状況 | 国内出荷 (台数・金額) 国内出荷 (台数) 総出荷 (台数・金額) グローバル出荷 (台数) 世界市場 (台数) 総出荷 (台数・金額) 世界市場 (台数) 総出荷 (台数・金額) 世界市場 (台数) 世界生産 (台数) | 6,291億円 - 3,203億円*2 - - 1,984億円*2 - 956億円 - - | 毎月 四半期毎 四半期毎 四半期毎 6月 6月 6月 6月 6月 3月 |
| 産業用電子機器受注/出荷統計 監視カメラ出荷統計データ集 | 総需要 (金額) 総出荷 (台数・金額) | 5,465億円 460億円 | 毎月 6月 |
| 電子部品グローバル出荷統計 スイッチング電源の生産状況 電子材料生産実績 (磁性材料) センサ・グローバル状況調査 *半導体、モジュール、ユニット、装置を含む | グローバル出荷 (金額) 世界生産 (金額) 日系生産 (金額) 国内生産 (金額) グローバル出荷 (台数・金額) | 4兆0,582億円 1兆3,587億円 3,864億円 1,301億円 1兆3,172億円*4 | 毎月 三年毎 4月 毎月 三年毎 |
| 電子工業の生産実績表 (液晶デバイス・電子管) 電子工業の輸出実績表 (電子管) 電子工業の輸入実績表 (ディスプレイデバイス・電子管) | 国内生産 (台数・金額) 輸出 (台数・金額) 輸入 (台数・金額) | 2兆2,301億円 238億円 1,503億円 | 毎月 毎月 毎月 |
| 電子工業の生産実績表 (半導体素子・集積回路) 電子工業の輸出実績表 (半導体素子・集積回路) 電子工業の輸出実績表 (半導体素子・集積回路) WSTS半導体市場予測 | 国内生産 (台数・金額) 輸出 (台数・金額) 輸入 (台数・金額) 世界市場 (金額) | 3兆2,608億円 3兆4,050億円 2兆0,492億円 40.6兆円*1*3 | 毎月 毎月 毎月 6月、12月 |
| ソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査 | 国内市場 (金額) | 5.7兆円*5 | 年度毎 |

注) *1:見込み *2:年度実績 *3:掲載はM\$表記を円換算 *4:2014年実績 *5:2014年度実績

Part1 統計データのご紹介

1. 業界統計データのご紹介と発表スケジュール

電子情報産業関係の業界統計データをホームページにて公開しています。

JEITA統計のホームページ <http://www.jeita.or.jp/japanese/stat/>

▼ 民生用電子機器国内出荷統計……………毎月(翌月の第4週頃)

(映像機器、オーディオ関連機器、カーAVC機器)

– 薄型テレビ、DVD/BDビデオ、デジタルビデオカメラ、カーナビゲーションシステム等の台数とカテゴリ毎の金額を毎月タイムリーに発表、AV機器の国内市場動向を把握するのに最適な統計。経済指標のひとつとして高い評価を得ている。

▼ パーソナルコンピュータ国内出荷統計……………毎月(翌月の第4週頃)

– デスクトップパソコン、ノートパソコンの台数・金額を毎月タイムリーに発表、パソコンの国内市場動向を把握するのに最適な統計。経済指標のひとつとして高い評価を得ている。

▼ 産業用電子機器受注／出荷統計……………毎月(翌々月の第3週頃)

– 参加会社は53社を誇る。放送装置、固定通信装置、基地局通信装置、移動局通信装置、無線応用装置、業務用映像装置、超音波応用装置、電気計測器の受注／出荷状況を毎月タイムリーに発表、世の中にデータが少ない、産業用の電子機器の動向を把握するのに最適な統計。

▼ 携帯電話国内出荷統計……………毎月(翌々月の第2週頃)

– 携帯電話・PHS、スマートフォンの台数を毎月タイムリーに発表、携帯電話8社、公衆用PHS5社の統計。携帯電話の国内動向を把握するのに最適な統計。経済指標のひとつとして高い評価を得ている。

▼ 受信システム機器国内出荷統計……………半期(10,4月頃)

– テレビ受信アンテナ、能動機器、受動機器の国内出荷台数を発表。

▼ ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計……………年度毎(9月頃)

– ケーブルテレビ関連機器の国内出荷金額を発表。

▼ タブレット端末国内出荷統計……………四半期(7,10,1,4月頃)

– タブレット端末の国内出荷台数を発表。注) キャリア向けに出荷したタブレット端末は含んでいない。

▼ サーバ・ワークステーション出荷統計……………四半期(7,10,1,4月頃)

– IAサーバやUNIXサーバで構成されるオープンサーバと、メインフレーム、独自OSサーバ、ワークステーションの台数・金額を発表、価格帯別や産業別のデータも併せて発表している。国内でのサーバ動向を把握するのに最適な統計。

▼ 情報端末関連機器出荷統計……………四半期(7,10,1,4月頃)

– プリンター、イメージスキャナのグローバル出荷を把握
– 金融端末装置、流通POS端末装置、ハンディターミナル、OCR、ディスプレイの国内出荷を発表

▼ **電子部品グローバル出荷統計** ……毎月(翌々月の月末頃)

－電子部品の出荷を製品別／地域毎に毎月タイムリーに発表しており、電子部品のグローバル動向の把握に最適。世界の電子機器動向把握の先行指標としても、評価が高い統計。

▼ **電子材料生産統計** ……毎月(翌々月の月末頃)

－磁性材料の国内生産額と誘電体セラミックス原材料の世界生産量を毎月タイムリーに発表。

▼ **センサ・グローバル動向調査** ……三年毎(12月頃)

－センサデバイス、センサモジュール、センサユニット、センサ装置、センサシステムまで全てのセンサを対象とした、JEITA内外の85社の統計。測定原理別／需要部門別／地域別／種類別で計上しており、調査結果は、すべて有償頒布している。学術的にも価値の高い統計。

▼ **ソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査** ……年度毎(7月頃)

－SI開発、ソフトウェア、アウトソーシング・その他サービスの売上額を発表、年間約6兆円の規模を誇る統計。

[関連統計]

▼ **世界半導体市場統計 (WSTS)** ……半期(6,12月頃)

－半導体の世界統計、年2回春と秋に見通しと共に発表している。半導体の世界市場を把握するのに最適。

▼ **使用済みパソコンの回収実績 (PC3R)** ……四半期(7,10,1,4月頃)

－パソコンのリサイクルでの回収実績を発表。

各業界統計では、参加会社を募集しています。

当協会の会員企業で、製品の販売／生産を行っている企業であれば、業界統計に参加することができます。参加企業へは、集計日に集計結果をフィードバック、社内で自社動向と業界動向の比較や経営資料／事業計画の作成等に幅広く活用することができます。

また、業界統計の中には、JEITA会員企業以外で参加・ご協力いただける企業を募集している統計もあります。(各統計規約・実施要領に定められております。) 詳しくは、各担当者にお問い合わせください。

- 民生用電子機器国内出荷統計、パーソナルコンピュータ国内出荷統計、受信システム機器国内出荷統計、ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計、タブレット端末国内出荷統計… コンシューマ・プロダクツ部 志村
- 産業用電子機器受注/出荷統計… インダストリ・システム部 白川
- 携帯電話国内出荷統計… 総合企画部 小島
- サーバ・ワークステーション出荷統計… インダストリ・システム部 中崎
- 情報端末関連機器出荷統計… インダストリ・システム部 吉田・北田・中崎
- 電子部品グローバル出荷統計… 電子部品部 木村・國場
- 電子材料生産統計… 電子部品部 西島
- センサ・グローバル動向調査… 総合企画部 高瀬・小島
- ソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査… インダストリ・システム部 内田

一般社団法人 電子情報技術産業協会 03-5218-1052 (代表)

Part2 分野別市場動向の紹介

～ Executive Summary 2016～

◆各サマリ内容は発表時点の情報です。



電子情報産業の市場動向

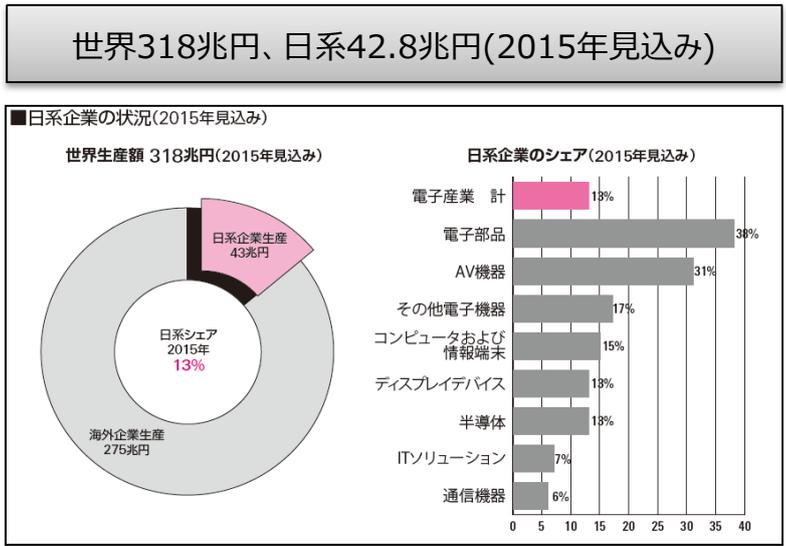
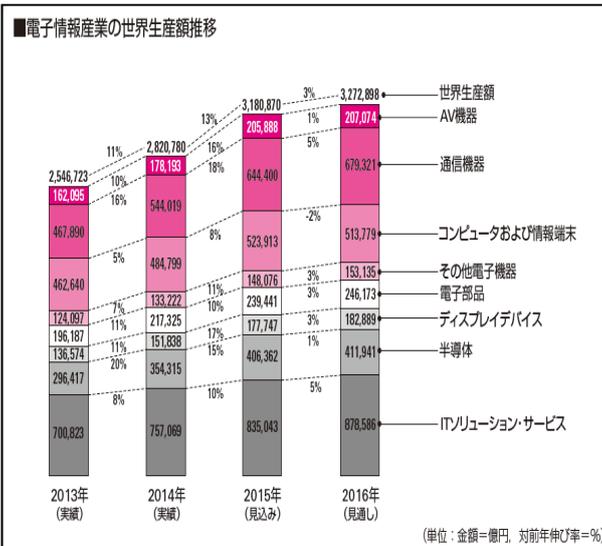
～世界生産・日系企業生産・国内生産の見通し～

調査統計委員会
問合せ先：総合企画部 高瀬・小島

電子情報産業の世界生産見通し(赤本)

1. 2016年の電子情報産業の世界生産額は2011年を底に5年連続プラス成長。

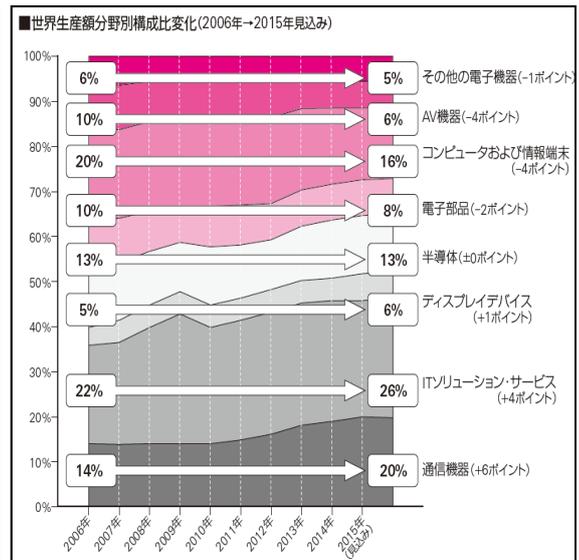
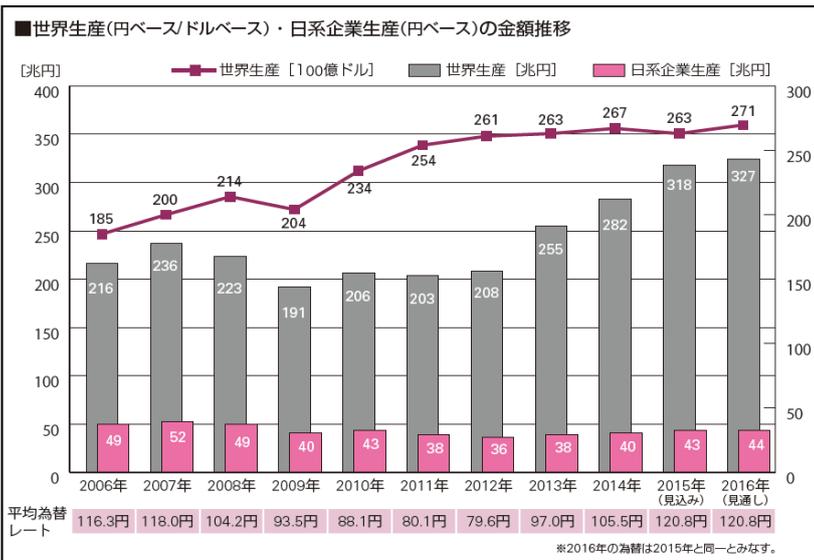
- 世界生産額：2015年 318.1兆円（前年比13%増） 2016年 327.3兆円（前年比 3%増）
- 2016年は、CPS/IoT社会に向けた、スマートフォン等のインターネットに繋がる機器の拡大や、自動車のIT化を取り込む電子部品・デバイス、新しい価値の創造に向けたITソリューション・サービスの伸長を背景に、5年連続のプラス成長を見通した。



2. 日系企業生産:日系企業生産、国内生産共にプラス成長を継続。

- 日系企業の世界生産額：2015年 42.8兆円（前年比7%増）2016年 43.5兆円（前年比2%増）
- 電子工業の国内生産額：2015年 12.6兆円（前年比7%増）2016年 12.9兆円（前年比3%増）

3. 赤本での過去10年間の振り返り(2015・2016年は見込み)



関連統計データ・レポート紹介

- 1 ■ 電子情報産業の世界生産見通し2015 ◆ダウンロード版として「バックナンバー」や「数表データ付のPDF版」も頒布中です。
<http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=602&cateid=1>
- 2 ■ 【ダウンロード版】電子情報産業の世界生産見通し2015講演会・講演資料(2016.1.13東京、1.15大阪開催)
<http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=614&cateid=1>



注目分野の市場動向

～CPS/IoT社会での注目製品とキーデバイスの世界市場動向～

調査統計委員会

問合せ先：総合企画部 高瀬・小島

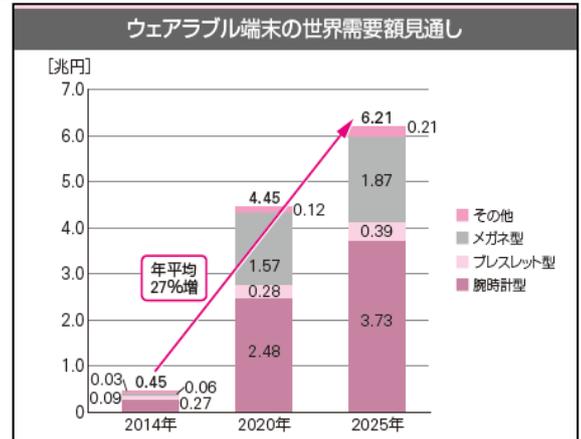
注目分野に関する動向調査～ウェアラブル端末、ワイヤレスモジュール、センサ～

1. ウェアラブル端末の2025年世界需要見通し

- 2.5億台、11年間の年平均27%増
 - 腕時計型：1.4億台、同30%増
 - メガネ型：0.5億台、同52%増
- 6.2兆円、同27%増

<背景>

小型・軽量で身につけ持ち運ぶインターネットへの入口端末としてウェアラブル端末が注目を集めている。ディスプレイ、センサ、ワイヤレスモジュール、電池などハードウェア技術が進歩し、小型・省エネ化が進むことでウェアラブル端末の可能性が開けてきた。

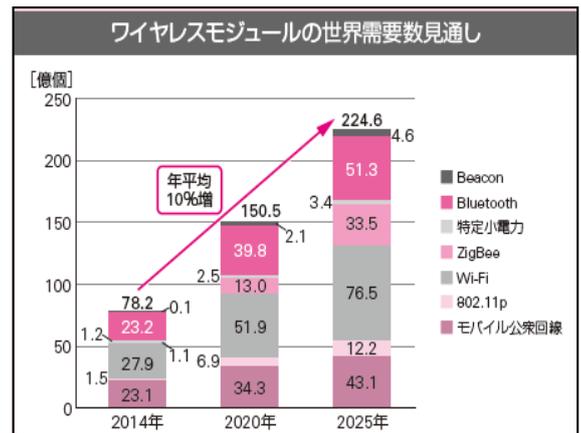


2. ワイヤレスモジュールの2025年世界需要見通し

- 224.6億個、11年間の年平均10%増
- 11.8兆円、同5%増

<背景>

IoTやM2Mを実現するため、その結節点となる必須の通信をつかさどるモジュールであり、利便性を考えると今後は無線でのデータ送受信が必須となっていくことから、今後あらゆる製品へワイヤレスモジュールが搭載されてゆくことが考えられる。



3. センサの2025年世界需要見通し

- 1,522億個、11年間の年平均10%増、9.0兆円、同11%増

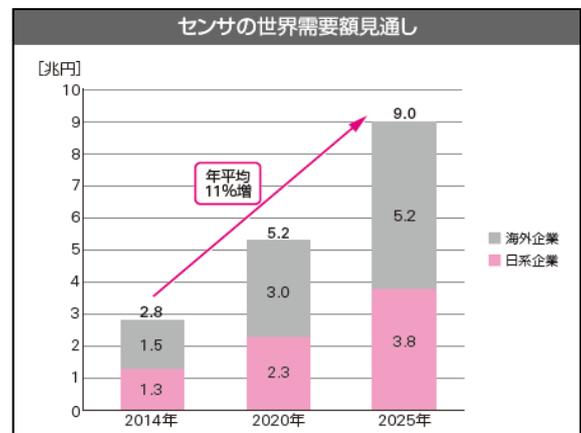
4. センサ2014年日系企業の実績

<JEITAセンサ・グローバル状況調査実績>

- 251億個、1.3兆円。日系金額シェア47%

<背景>

センサは、日系企業が強みを発揮できる分野であり、有利なポジションにある。統計調査では、2011年に8,800億円であったセンサ出荷額は、2014年には1.3兆円と3年間で約1.5倍の規模に拡大した。その統計を日系企業の実績として使用し、今回の世界需要見通しを行っている。



関連統計データ・レポート紹介

- 1 ■ 注目分野に関する動向調査2015 ～01 ウェアラブル端末、02 ワイヤレスモジュール、03 センサ～

<http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=603&cateid=1>

- 2 ■ 注目分野に関する動向調査2015・PDF版/ JEITAセンサ・グローバル状況調査 (サマリ版品目データ) 【ダウンロード版】

<http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=606&cateid=1>



センサの市場動向

～データ収集を担うキーデバイス、センサのグローバル出荷動向～

調査統計委員会

問合せ先：総合企画部 高瀬・小島

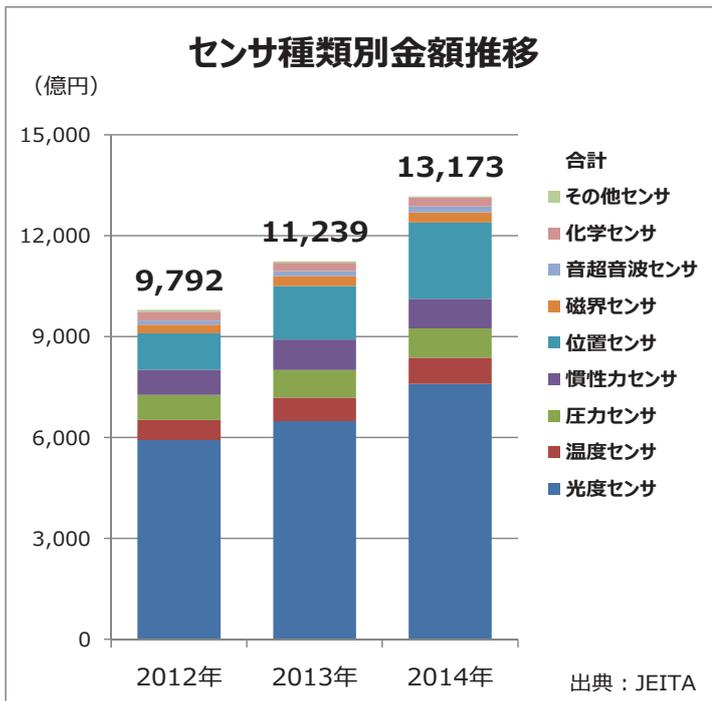
センサ・グローバル状況調査～日系企業87社の統計～

2014年におけるセンサの世界出荷数量は、251億386万7千個（前年比110%）となった。金額は、1兆3,172億81百万円（同117%）となった。金額では2年連続で二桁以上のプラス成長となった。

種類別では、2014年の金額構成比で最大構成は、光度センサ58%、位置センサ17%となっている。2014年の数量構成比では、温度センサ47%、位置センサ21%、光度センサ20%となっており、今回特掲した位置センサが金額・数量共に大きなウェイトを占めている。

需要部門別では、2014年の金額構成比で最大構成は、通信機器・スマートフォン用で45%となっており、スマートフォン需要の拡大が数字にも表れた。次いで自動車・交通用が17%、次いでAV機器用、FAオートメーション用でそれぞれ8%となった。2014年の数量構成比では、最大構成は汎用の34%、次いで通信機器・スマートフォン用の19%、コンピュータ・情報端末用が14%、自動車・交通用が13%と続いた。

仕向地別では、2014年の金額構成比では、米州向け35%、日本向け28%、アジア・パシフィック19%となっている。2014年の数量構成比としては、中国向け37%日本向けとアジア・パシフィック向けが共に27%となっている。



調査期間：2012年、2013年、2014年を調査。

調査対象：JEITA会員内外のセンサの販売/出荷を行っている企業に対し、グローバル出荷(世界出荷)を調査した。参加会社の協力の元、集計結果の頒布が実現した。

回答会社数と製品登録数：87社より363製品が登録。

<センサ種類毎の回答会社数>

- ・光度センサ(光、赤外線) 28社
- ・温度センサ(温度、熱) 27社
- ・圧力センサ(圧力、トルク、力、重量) 24社
- ・慣性力センサ(加速度・振動・衝撃・角速度、速さ・速度・回転数・流量) 22社
- ・位置センサ(位置、長さ、測長、距離、測位、変位、ひずみ、レベル、厚み) 18社
- ・磁界センサ(電位、電流、磁界、磁束) 21社
- ・音・超音波センサ(音、超音波) 11社
- ・化学・バイオセンサ(湿度・ガス、溶液・PH) 7社
- ・その他のセンサ(放射線、複合、その他のセンサ) 12社

関連統計データ・レポート紹介

■ 1 ■ JEITAセンサ・グローバル状況調査 (集計結果・全品目データ) 【ダウンロード版】

<http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/list.cgi?cateid=1>

■ 2 ■ 注目分野に関する動向調査2015・PDF版／JEITAセンサ・グローバル状況調査 (サマリ版品目データ) 【ダウンロード版】

<http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=606&cateid=1>

■ 3 ■ 注目分野に関する動向調査2015 ～01 ウェアラブル端末、02 ワイヤレスモジュール、03 センサ～

<http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=603&cateid=1>



電子工業(ハードウェア)の市場動向 ～官庁統計で見る国内生産・輸出入動向～

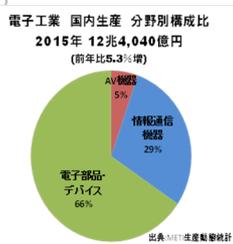
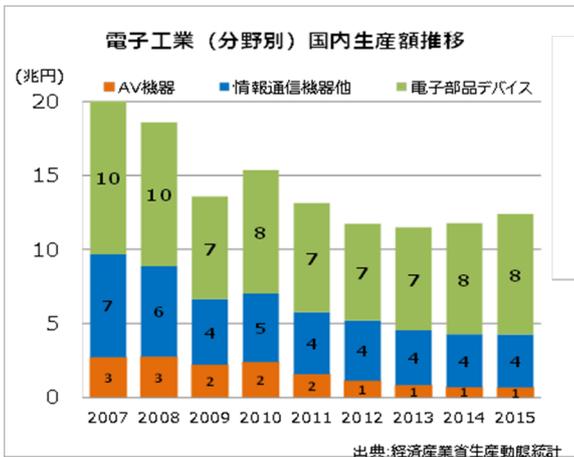
調査統計委員会
問合せ先：総合企画部 高瀬・小島

我が国製造業の要「電子工業」の国内生産・輸出入動向

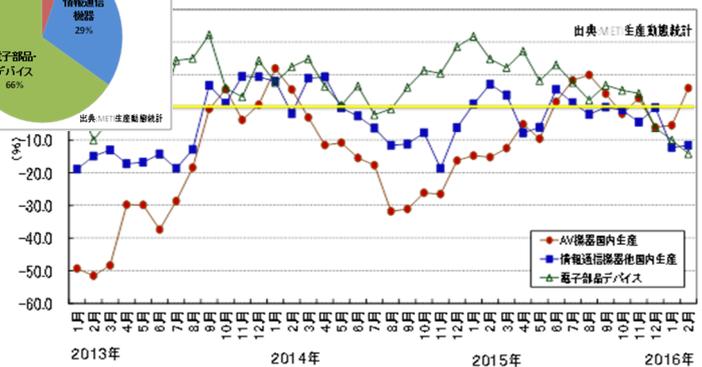
1. 国内生産の動向(経済産業省生産動態統計)

2016年2月の動向：2月の生産は9,071億円（前年比12.2%減）。3ヶ月連続マイナス。

- ・AV機器部門：前年比5.9%増、3ヶ月ぶりプラス。デジタルカメラは同0.1%増とプラス、最大構成のカーナビも（同1.4%増）、薄型テレビ(同14.2%増)とプラスとなった。
- ・情報通信機器部門：前年比11.6%減、5ヶ月連続のマイナス。基地局通信装置(同48.4%減)、携帯電話や業務用無線などの移動局通信装置(同44.6%減)とマイナスとなった。
- ・電子部品デバイス部門：前年比14.1%減。3ヶ月連続のマイナス。液晶デバイス(同33.7%減)、集積回路(同9.9%減)、半導体素子(同20.1%減)、電子部品(同1.1%減)とマイナスとなった。



電子工業（分野別）国内生産の前年同月比



2. 輸出入の動向(財務省貿易統計)

我が国の輸出を牽引してきた電子工業だが、2013年に電子工業は輸入超過に転じている。



◆輸出の減少品目 2007年→2015年

| | |
|-----------------|--------------|
| デジカメ | 1.4兆円→0.4兆円 |
| プリンター複合機(部分品含む) | 1.8兆円→1.1兆円 |
| テレビ・無線レーダの部分品 | 1.0兆円→0.3兆円 |
| MPU | 0.7兆円→0.04兆円 |
| ノートPC | 0.3兆円→0.07兆円 |

リーマン後の円高の進行により、完成品では欧米向けの輸出が減少、EMS等への生産委託が進んだ。電子部品デバイスでは、グローバル生産体制を確立すべく、完成品の生産地・アジアでの海外生産化が進んだ。

◆輸入の増加品目 2007年→2015年

| | |
|----------|-------------|
| スマホ等携帯電話 | 0.2兆円→1.7兆円 |
|----------|-------------|

スマートフォン等携帯電話の国内需要の半分は、海外企業等の輸入品で占められるようになった。

関連統計データ・レポート紹介

- 1■ 日本の電子工業の生産・輸出・輸入 ◆毎月の生産・輸出入データを掲載

<http://www.jeita.or.jp/japanese/stat/electronic/2016/index.htm>

- 2■ 会員専用統計データベースシステム「DISH」 ◆1991年以降の生産・輸出入統計データを検索できるサービス。

<http://www.jeita.or.jp/kaiin/index.cgi>



AV&IT機器の市場動向

～2020年までのAV&IT機器世界需要動向調査より～

CE部会

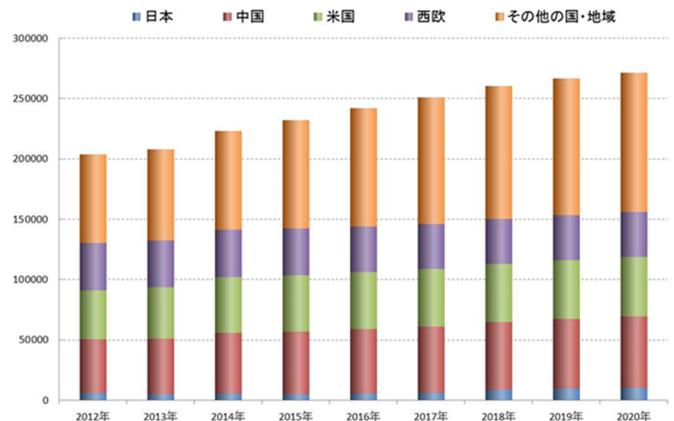
問合せ先：コンシューマ・プロダクツ部 志村

AV&IT機器の世界市場を展望、堅調なテレビ、法人需要が鍵のIT機器

2015年のフラットパネルテレビの世界需要は前年比103.9%の2億3,224万台となった。日本および西欧においては需要の落ち込みが見られたものの、2014年のサッカーワールドカップ開催に伴い市場が活性化したブラジルやインドなどの新興国地域の伸長により、市場全体として需要は増加した。

2016年以降は、新興国地域の成長鈍化の可能性、バックライトのLED化などの製品寿命の向上による買い替えサイクルの長期化という懸念もあるが、オリンピック開催などを契機として、新機能を求めて上位モデルへの買い替えが活性化し始めるとみられている。2020年には、世界市場は2億7,167万台に成長すると見込んでいる。

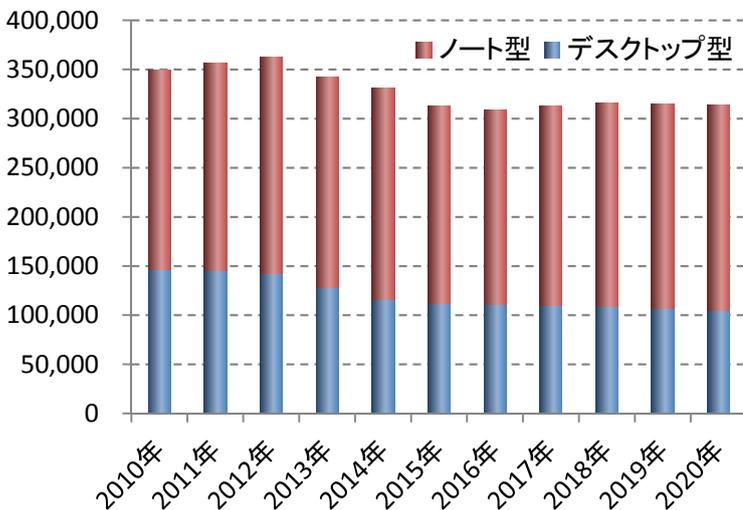
フラットパネルテレビ市場は、特に新興国地域で高い成長を見せており、同地域（日本と中国、米国、西欧を除く国や地域）での需要は2015年に前年比109.5%の8,992万台となった。今後は生活水準の向上とともにテレビの普及率も高まるとみられ、2020年まで5.2%の年平均成長率を維持し、新興国市場は2020年には1億1,567万台になると見通される。



世界のフラットパネルテレビ需要動向見通し

続いてPC市場について、2015年のPC世界需要は、前年比94.5%の3億1,300万台となった。2013年以降、タブレット端末およびスマートフォンの普及、スマートフォンの大画面化、高性能化を背景としてPCの需要は縮小傾向が続いていた。個人ユーザにおけるPC利用シーンはインターネット接続、ゲーム、画像データ管理が主であったが、タブレット端末やスマートフォンでもこれらを利用できる環境が整ったことで、個人向けではタブレット端末やスマートフォンへの需要シフトが進んだ。個人向けPC市場需要低迷の要因としてはこうした需要シフトに加え、製品寿命が延びたこと（故障率低下）や、近年はPCの性能が高くなり新製品が投入されても使い続けることなど買替えサイクルが長期化したことも指摘されている。

一方、法人向けPC市場は、2013～2014年の旧OSサポート終了に伴う駆け込み需要の反動で、2015～2016年に需要が縮小する見通しとなっている。しかし今後は、新興国地域を中心とした経済発展とともに微増での推移が続くと予想されている。2017～2018年は、2012～2013年の需要の買い替えサイクルにより市場が増加する見通しである。PCの世界市場全体でみると、2020年には3億1,400万台と見込まれる。



世界のPC需要動向見通し

関連統計データ・レポート紹介

AV&IT機器世界需要動向 ～2020年までの展望～

JEITA CE部会 が事業として実施している「AV&IT機器世界需要動向調査」の報告書。2020年までの需要動向とともに解説を掲載している。

<http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=607&cateid=2>



主要電子機器の市場動向

～主要電子機器の世界生産状況 2014年～2016年～

電子部品部会 調査統計委員会
 問合せ先：電子部品部 木村・國場

電子部品業界の視点による世界地域別の生産状況調査

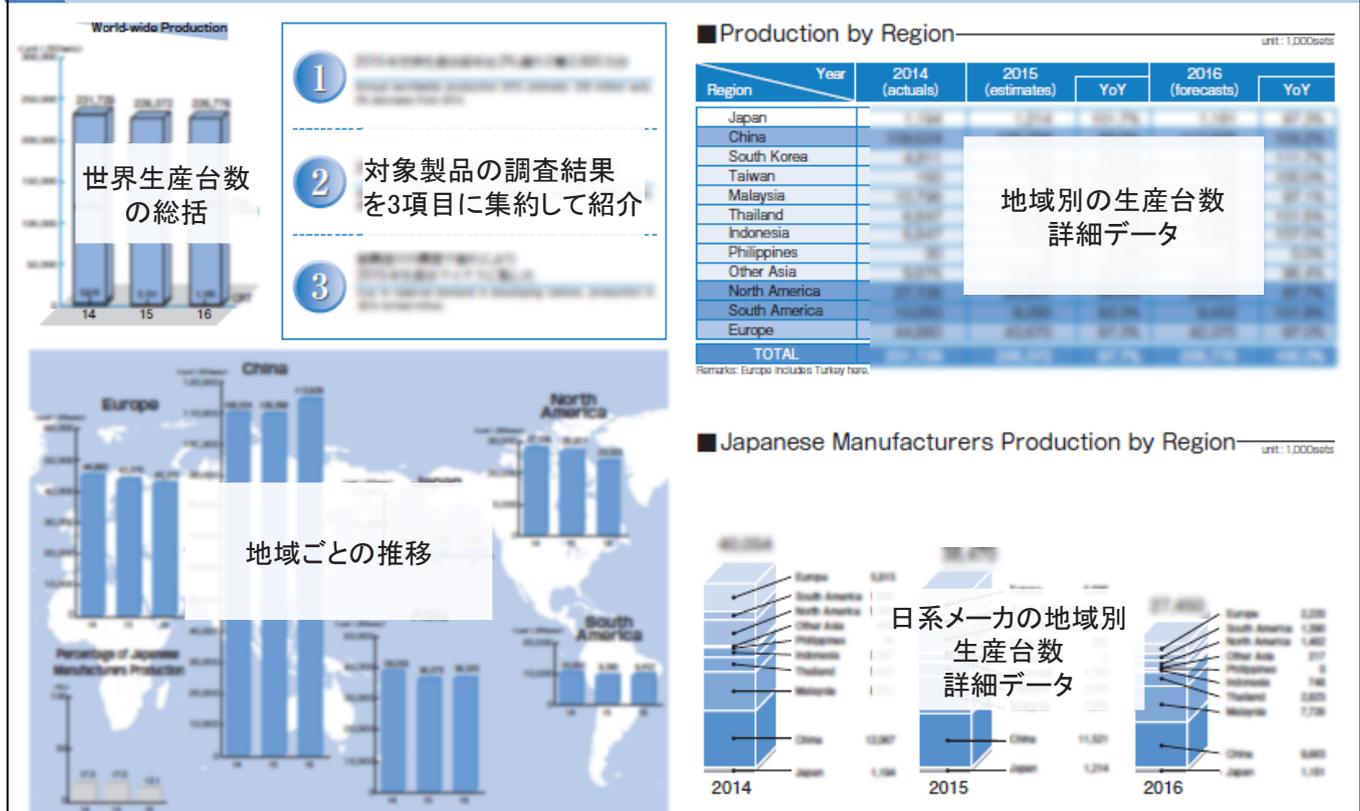
電子部品部会傘下の調査統計委員会では、毎年、主要電子機器の世界地域別の生産台数を委員会参加各社のマーケティング情報により調査し、その結果を報告書として発行している。

調査対象品目は、電子機器全体の2015年生産金額において59%相当を占める（2015年12月発行「電子情報産業の世界生産見通し」による）。

2016年3月に刊行した報告書に収録した調査では、足下における中国や新興国の成長率鈍化が、調査対象品目全般の推移に影響を与えた結果になったと考えている。

報告書では、詳細な数値データとビジュアルの双方で調査結果を掲載し、直感的な動向把握と詳細な分析の両面での活用が可能なものとするとともに、国内外の活用を想定して日本語と英語を併記する形体を取っている。

報告書イメージ：対象製品ごとに見開きで調査結果を紹介



関連統計データ・レポート紹介

■ 1 ■ 主要電子機器の世界生産状況 2014年～2016年

<http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=617&cateid=4>

【概要】

調査時点： 2015年12月 対象年： 2014年／2015年／2016年

対象品目： カラーテレビ／フラットパネルテレビ、カーナビゲーションシステム、デジタルカメラ／レンズ交換式デジタルカメラ、携帯電話／スマートフォン、パーソナルコンピュータ／ノートブックパソコン、タブレット端末、HDD

対象地域： 日本／中国／アジア（日本・中国を除く）／北米（メキシコ含む）／南米／欧州（東欧含む）

民生用電子機器の市場動向

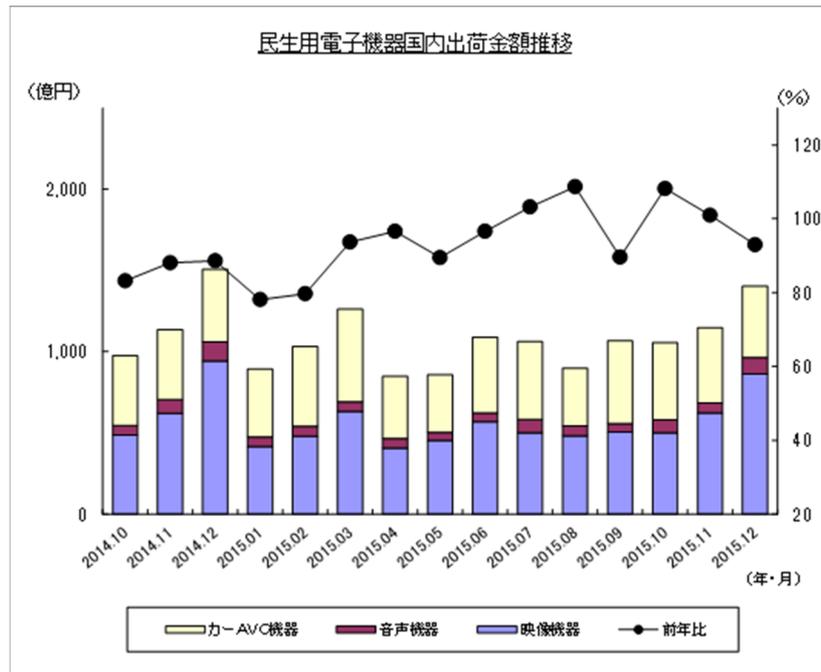
～4K(対応)テレビの出荷統計の変化を中心として～

CE部会

問合せ先：コンシューマ・プロダクツ部 志村

我が国における民生用電子機器の出荷動向（映像機器・音声機器・カーAVC機器）

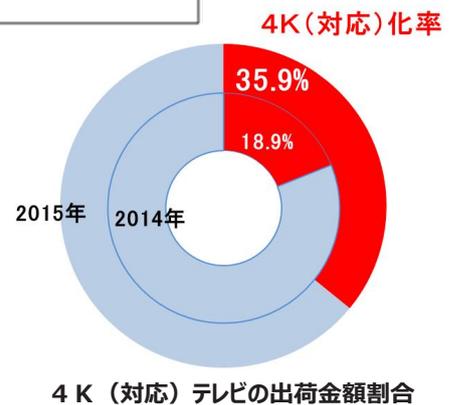
2015年における民生用電子機器の国内出荷金額は、1兆2,620億円（前年比94.0%）と5年連続でマイナスとなった。分野別にみると、映像機器は、6,429億円（同94.0%）と5年連続のマイナス。音声機器は、781億円（同86.6%）と5連続のマイナス。カーAVC機器は、5,411億円（同95.2%）と3年連続でマイナスとなり、全ての機器においてマイナスとなった。



民生用電子機器の内、2015年における国内薄型テレビの出荷数量は、5,122千台（前年比93.3%）、出荷金額は、4,104億円（同99.5%）と、台数はマイナスとなったものの、金額はほぼ横ばいであった。

薄型テレビの中では4K（対応）テレビが大幅伸長し、2011年の発売開始からの出荷台数の累計は94万台となった。

4K（対応）テレビの2015年における薄型テレビ全体に占める台数構成比は12.3%であるが、金額構成比は35.9%となり、2014年の18.9%から大きく伸長し、テレビ市場をけん引する存在となった。



関連統計データ・レポート紹介

- 1 ■ 民生用電子機器国内出荷統計（毎月公開） <http://www.jeita.or.jp/japanese/stat/shipment/>
薄型テレビ、DVD/BD、デジタルビデオカメラ、オーディオ関連機器、カーナビゲーションシステム等の台数とカテゴリ毎の金額を毎月発表。AV機器の国内市場動向を把握するために最適な統計。経済指標のひとつとして高い評価を得ている。
- 2 ■ 民生用電子機器国内出荷データ集 <http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=595&cateid=2>
JEITA民生用電子機器（映像機器、オーディオ関連機器、カーAVC関連機器）統計の国内出荷実績データを時系列で取り纏めたもの。



放送受信関連機器の市場動向

～受信システム機器・ケーブルテレビ関連機器の出荷統計から～

CE部会

問合せ先：コンシューマ・プロダクツ部 志村

ケーブルテレビ関連機器市場動向

2014年度の総売上額は494.6億円（前年度比104.5%）となり、2013年度に続き、上昇基調に転じている。しかしながら、2010年度以前と比較すると、半分程度の総売上額であり、低迷したままである。設備区分別の売上額を前年度比で比較すると、端末系は119.0%となり、堅調に推移したが、センター系は73.9%、伝送系は74.7%となり、共に大きく落ち込んだ。

単位 売上額：(百万円) 前年度比・構成比：(%)

| | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 | | 2014年度 | | |
|-------|---------|--------|--------|--------|-------|--------|-------|-------|
| | 売上額 | 売上額 | 売上額 | 売上額 | 前年度比 | 売上額 | 構成比 | 前年度比 |
| センター系 | 21,869 | 15,552 | 9,988 | 10,868 | 108.8 | 8,028 | 16.2 | 73.9 |
| 伝送系 | 11,281 | 5,341 | 3,861 | 4,324 | 112.0 | 3,228 | 6.5 | 74.7 |
| 端末系 | 74,630 | 48,469 | 29,398 | 32,117 | 109.2 | 38,206 | 77.2 | 119.0 |
| 計 | 107,780 | 69,361 | 43,247 | 47,310 | 109.4 | 49,462 | 100.0 | 104.5 |

受信システム機器市場動向

2014年度のテレビ受信アンテナの出荷実績は920千台、能動機器は1,734千台、受動機器は11,149千台という結果となった。

2014年度上期（4～9月）は、消費税増税の駆け込み需要の反動減により、テレビ受信アンテナ、能動機器、受動機器共に、前年を下回った。

2014年度下期（10～3月）も、反動減が継続し、テレビ受信アンテナ、能動機器、受動機器共に前年を下回り、各機器とも通期で前年を下回った。

単位：千本、千台

| | 2014年度通期 出荷実績 | |
|-----------|---------------|----------|
| | 数量 | 前年同期比(%) |
| テレビ受信アンテナ | 920 | 83.4 |
| 能動機器 | 1,734 | 92.7 |
| 受動機器 | 11,149 | 93.5 |

関連統計データ・レポート紹介

- 受信システム機器国内出荷実績（半期毎公表）／ケーブルテレビ関連機器国内出荷実績（年1回公表）

<http://home.jeita.or.jp/cqi-bin/page/detail.cqi?n=21&ca=14>

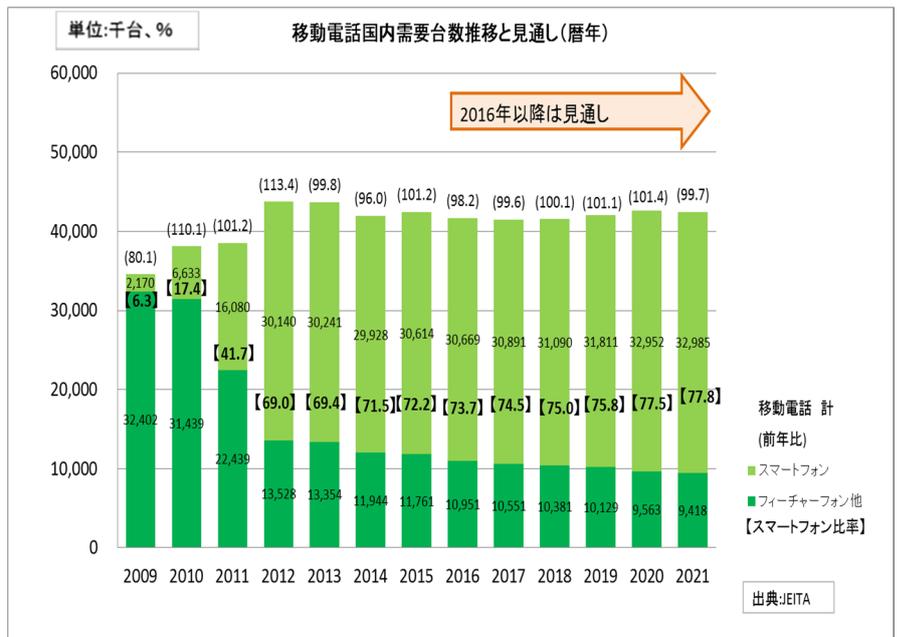


携帯電話の市場動向 ～5G、IoT時代に向けた新たな序章の始まり～

携帯電話WG
問合せ先：総合企画部 小島

国内需要台数推計と2021年までの見通し

統計参加外企業を含めた2015年における日本市場全体の需要台数は、42,375千台（前年比101.2%）と3年ぶりにプラスとなった。うち、スマートフォンは30,614千台（同102.3%）、スマートフォン比率は2014年の71.5%から72.2%に微増となった。2016年以降の国内需要台数は、ほぼ横ばいで推移、2021年には42,403千台、スマートフォン比率は77.8%に達するものと見通した。2020年東京五輪に向け、スマートフォンの高度利用・利活用シーン拡大の検討が進められており、今後、買い替えサイクルの短期化とその周辺市場の拡大が期待されている。



世界市場における携帯電話の現状と将来に関する動向

2016年の携帯電話の世界生産台数は18億6,679万台（前年比103.4%）と見通した。また、スマートフォン比率についても2016年は8割を越える見通しである。新興諸国向けの廉価版スマートフォンが市場を牽引し、スマートフォンは世界的に需要が拡大していくと考えられる。更に、中国においては、TD-LTEが本格普及の時期を迎え、今後も拡大は続くと考えられる。

また、米国を中心にスマートフォンと連携して新たな利活用シーンを提供する「ウェアラブル端末」のラインアップも増え、今後更なる市場の広がりが期待できる。

販売店調査・日本市場の課題

販売店調査では、依然海外メーカのブランド力は圧倒的であること、買い替えパターンはスマートフォンからスマートフォンが中心であるが、通話、メール中心であるフィーチャーフォンからフィーチャーフォンへ買い替えるユーザも一定数おり、根強い支持が存在するといった、前年とほぼ変わらない傾向を示した。「デザインや機能など、スマートフォンでは横並びの商品が多いが、特徴を明確にした（差別化）商品造りをして欲しい」といったキャリアへの要望も同様に前年とほぼ変わらない傾向を示した。唯一変化が窺えるのは、スマートフォン等の端末以外の商材の取扱が始まったことであり、販売店の態様・位置付けの変化の兆しとして挙げられる。

また、専門家のヒヤリングでは、海外の動向を受け、日本でもユーザ負担の軽減に向け、補助金の是正などの議論から、端末価格の高騰により、スマートフォンの出荷台数が全体的に減る可能性もあり、今後の動向が注目されている。

関連統計データ・レポート紹介

- 1 ■ 携帯電話に関する市場調査報告書
<http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=621&cateid=3>
- 2 ■ 携帯電話国内出荷台数実績
<http://www.jeita.or.jp/japanese/stat/cellular/2015/index.htm>



サーバの市場動向

～わが国における種類別・クラス別・産業別の出荷動向～

ITプラットフォーム事業委員会／プラットフォーム市場専門委員会
問合せ先：インダストリシステム部 中崎

サーバの国内出荷動向及び市場見通しについて

平成27年度（平成27年4月～平成28年3月）の、わが国におけるサーバの出荷実績は、以下のとおりとなった。需要の中心であるIAサーバは、台数・金額とも対前年増となり、サーバ全体の需要を牽引した。IAサーバは、金額では5年連続で前年規模を上回った。一方で、UNIXサーバ、メインフレームは、台数・金額とも前年を下回った。

■平成28年度以降の見通しについて

国内経済は、株価上昇、大企業中心での業績好転が見えていた昨年と大きく変わり、個人消費の停滞継続、中国経済の減速等により不透明な状況となっている。更に株価が年初より大きく下落し、円高も急速に進み、企業業績への影響も懸念されている。マイナス金利導入等の対策があったものの、景気は厳しさを増している。一方で、IoT（Internet of Things）等でITベンダと企業の共創による新たなサービス創出の動きも出てきている。また、インバウンドの増加による需要増、オリンピック開催に向けたインフラ設備の投資拡大の兆しも見えている。

■このような市場環境において、下記の分野・領域においてサーバ需要の拡大が見込まれる。

- ・クラウドを活用したシステム・サービスの拡大に対応するデータセンター構築・増強。
- ・IoTの浸透によるネットワーク接続デバイスやデータの増加など市場変化への対応。
- ・ビッグデータの高速解析や機械学習による新たな価値創造への取り組み。
- ・社会や市場からの要請による、高度なサイバーセキュリティへの対応。
- ・システム運用効率化に向けたサーバ統合・仮想化からシステム統合への取り組み拡大。
- ・大容量メモリの搭載、多重ネットワークの構築を実現する高性能サーバの導入
- ・企業内ユーザ部門での利用拡大に伴う新たなサーバの導入

IAサーバは、幅広い用途で今後も需要の中心となることが見込まれる。UNIXサーバは、企業の基幹システムを担う需要はあるが、IAサーバへの需要分散等もあり、減少が予想される。メインフレームは、高度の信頼性を要求される社会インフラシステムの中核で、今後も一定の需要が見込まれる。

| 総出荷 | | 平成27年度上半期 | | 平成27年度下半期 | | 平成27年度 | |
|-----------|----|-----------|------|-----------|------|---------|------|
| | | | 前同比 | | 前同比 | | 前年同比 |
| IAサーバ | 台数 | 149,531 | 104% | 164,611 | 100% | 314,142 | 102% |
| | 金額 | 103,058 | 107% | 119,796 | 104% | 222,854 | 105% |
| UNIXサーバ | 台数 | 2,552 | 93% | 2,432 | 73% | 4,984 | 82% |
| | 金額 | 20,851 | 81% | 28,737 | 78% | 49,588 | 79% |
| オープンサーバ合計 | 台数 | 152,083 | 104% | 167,043 | 99% | 319,126 | 101% |
| | 金額 | 123,909 | 102% | 148,533 | 98% | 272,442 | 99% |
| メインフレーム | 台数 | 109 | 101% | 128 | 75% | 237 | 85% |
| | 金額 | 21,497 | 112% | 22,914 | 62% | 44,411 | 79% |
| 独自OSサーバ他 | 台数 | 236 | 126% | 255 | 94% | 491 | 107% |
| | 金額 | 1,674 | 97% | 1,781 | 80% | 3,455 | 88% |

関連統計データ・レポート紹介

■1 ■ わが国におけるサーバ四半期出荷実績

<http://home.jeita.or.jp/cgi-bin/page/detail.cgi?n=38&ca=1>

■2 ■ サーバに関する市場調査報告書 ※最新刊は、2016年6月下旬頒布予定

<http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=598&cateid=6>



IT機器の市場動向

～パーソナルコンピュータ・タブレット端末の出荷統計から～

CE部会

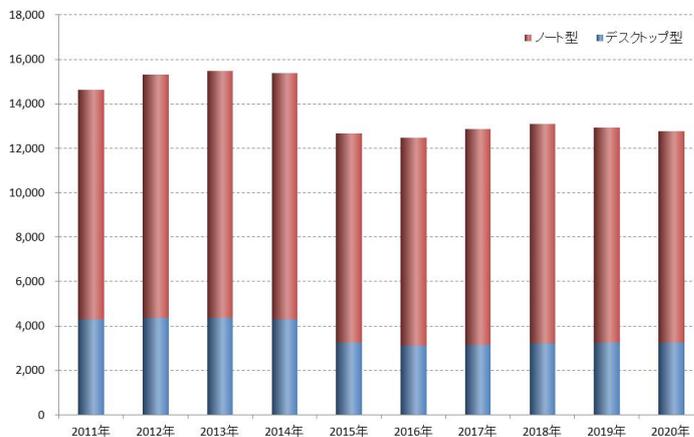
問合せ先：コンシューマ・プロダクツ部 志村

特需からの市場回復が期待される日本のパーソナルコンピュータ市場

2015年のパーソナルコンピュータの国内需要は、旧OSサポート終了に伴う駆け込み需要の反動で需要が低迷し、前年比82.3%の1,265万台となった。2016年も同様の傾向が続くと推察されるが、2015年リリースの新OS効果により個人向け需要が活性化することで、2015年よりは小幅な需要減少にとどまると見込まれる。

世界市場と同様に、国内市場も2017年から2018年には買い替えサイクルによる需要増加でプラス成長となるが、2019年以降は横ばいとなり、2020年には1,275万台と見込まれる。

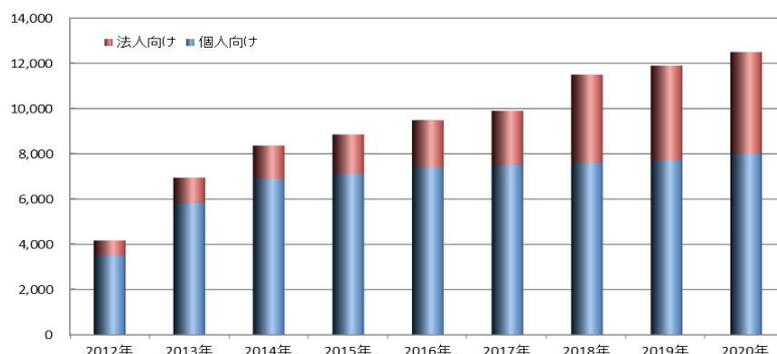
国内のパーソナルコンピュータ市場は、一部タブレット端末との競合もあるが、ビジネスシーンでのパーソナルコンピュータ利用は今後も継続していく見込みであり、法人需要の取り込みが重要となってくる。



文教向けタブレット端末が大幅成長、高い成長率を維持する国内タブレット端末市場

日本のタブレット端末の普及率は他の先進国地域と同様に高い水準となっており成長率は鈍化しつつあるが、依然個人向け需要が伸長していることに加え、文教市場も含めた法人導入が進んだ結果、2015年は前年比105.9%の886万台となった。

2016年以降、堅調な個人市場に加え、特に2018年以降は小学校向けの導入と高校向けの導入が年間200万台～250万台の新規需要を創出すると見込まれ、2020年には1,250万台とPCの需要と同等の水準となると見通される。



関連統計データ・レポート紹介

- 1 ■ パーソナルコンピュータ国内出荷実績 <http://www.jeita.or.jp/japanese/stat/pc/>
国内のカテゴリ毎のPC出荷台数と金額を毎月発表。PCの国内市場動向を把握するために最適な統計。
- 2 ■ タブレット端末国内出荷実績 <http://www.jeita.or.jp/japanese/stat/tablet/index.htm>
国内のタブレット端末の出荷台数を四半期毎に発表。

情報端末の市場動向

～プリンター、イメージスキャナ、OCR、HDD、モニタ等～

情報端末事業委員会/プリンター専門委員会、イメージスキャナ専門委員会、
OCR専門委員会、磁気記憶装置専門委員会、ディスプレイ専門委員会
問合せ先：インダストリ・システム部 吉田・北田・中崎

「情報端末装置に関する市場調査報告書」からみる出荷の見通しについて

1. プリンター

2015年のプリンター市場規模は、ワールドワイドトータルで1億652万台（前年比93%）となった。方式別では、ドットインパクトプリンター、インクジェットプリンター、電子写真プリンターの全てにおいて前年比マイナスとなっている。

2018年に向けては、プリンター全体の市場は緩やかに増加するが、内訳としてドットインパクトプリンターとインクジェットプリンターの単機能機、電子写真方式の単機能機は減少、インクジェットプリンターの複合機と電子写真方式の複合機が増加という傾向になった。ドットインパクトプリンター分野においては、その特徴・優位性を生かした用途が依然存在するものの、テクノロジーシフトの影響、複写業務の減少、リプレースの長期化といった要因により緩やかな減少傾向が継続すると見込まれる。

2. イメージスキャナ

2015年のイメージスキャナの出荷実績は、台数では316万台（前年比4%減）、金額では831億円（同3%増）と、台数は減少し、金額は増加という結果となった。フラットベッドスキャナが台数（同17%減）、金額（同12%減）ともに減少し、主に業務で紙文書の電子化やOCRなどに使用されるドキュメントスキャナが、台数（同8%増）、金額（同7%増）と増加を示した。

2018年のイメージスキャナは、台数では309万台（2015年比2%減）、金額では850億円（同2%増）という結果となった。このうちドキュメントスキャナは、2015年と比べて台数で17%増、金額で6%増となる見通しである。一方、フラットベッドスキャナは、2018年には2015年と比べて台数で30%減、金額で30%減との見通しとなった。

3. OCR

2015年のOCR市場は、台数（本数）ベースで22万7千（前年比42%減）台、金額ベースで125億円（同18%減）という結果になった。台数と金額ベースが減少した主な要因としては、文書用OCR「ソフトウェアタイプ」の減少の影響によるものである。

2018年のOCR市場は、台数（本数）ベースで55万台（2015年比244%増）、金額ベースで132億円（2015年比6%増）と見通した。2018年については、マイナンバー、ストレスチェック対応による増加傾向と見通した。文書OCRはWindows 10対応や好景気に支えられ、2016年以降台数（本数）ベースで増加すると見通すが、台数とは反比例で金額ベースについては、低価格化が予想され、減少の傾向と見通した。ソリューションサービスは、2016年以降は30億円の水準で推移するものと見通した。

4. HDD（磁気ディスク装置）

2015年の全世界での固定磁気ディスク装置（HDD）総出荷台数は4億7,000万台（前年比17%減）であり、2014年に対して減少となった。サイズ別では3.5型HDDは、2億台（同18%減）であり、2.5型HDDの出荷量は2億7,000万台（同16%増）となり、HDD出荷に占める2.5型の割合は57%であった。

全世界のHDD総需要は、2016年以降も減少傾向が続く見通しとなった。2016年の出荷数量は4億1,500万台（前年比12%減）、2018年には全世界の出荷台数が3億9,000万台（2015年以降で年平均6.0%減）という見通しである。2018年の3.5型HDDの需要は、1億6,800万台（2015年以降年平均5.8%減）、一方、2.5型は2018年には2億2,300万台（2015年以降で年平均5.8%減）が出荷されるという見通しとなった。

5. ディスプレイ

2015年の液晶モニタ世界市場の台数実績は、1億2,348万台（前年比91%）に減少した。ノートPC、スマホなどのモバイルPCの普及が加速している地域では市場縮小が顕著にみられた。日本市場の台数実績は387万台（同75%）に減少した。こちらもノートPC、スマホなどのモバイル系への加速が影響した。また世界市場の金額実績は、2兆5,569億円（同94%）と減少した。台数は減少したものの、製品単価の上昇も影響した。日本市場の金額実績は、969億円（同81%）と減少した。付加価値重視の傾向が他の地域より高く、大型化、高解像度化による製品単価の上昇により、台数の落ち込みほど悪化しなかった。

2018年までの液晶モニタ市場規模は、1億1,821万台（2015年実績比96%）へと緩やかな減少が続く見通しである。2018年の日本市場の台数は、380万台（2015年実績比98%）へと緩やかな減少が続く見通しである。

その他パブリックディスプレイ、オールインワンPC用液晶ディスプレイ、ノートPC用液晶ディスプレイについても報告している。

関連統計データ・レポート紹介

情報端末装置に関する市場調査報告書～プリンター、イメージスキャナ、OCR、HDD、モニタ等～

<http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=585&cateid=6>

※最新刊は、2016年6月下旬頒布予定



プリンターの市場動向 ～2018年までの方式別・地域別の世界市場見通し～

情報端末事業委員会／プリンター専門委員会
問合せ先：インダストリシステム部 中崎

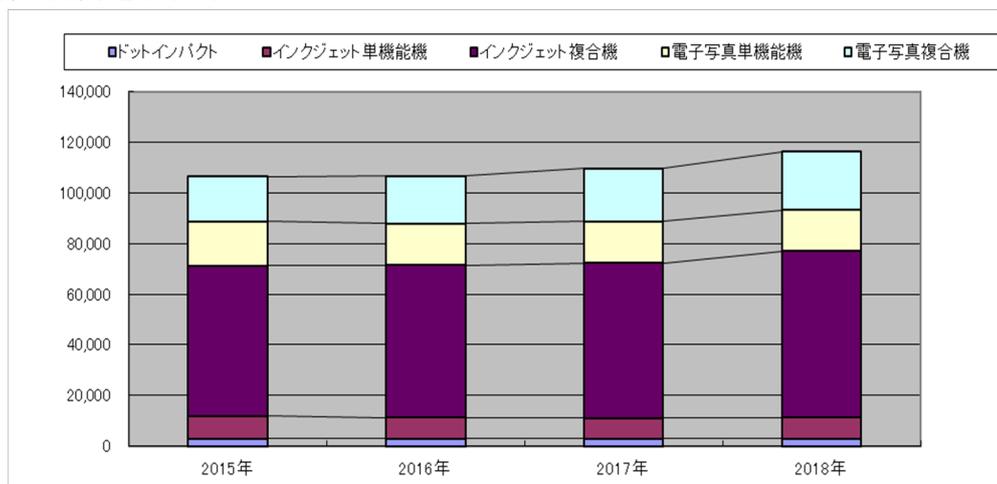
プリンターの市場動向及び市場見通しについて

■ 2015年の市場実績

2015年のプリンター市場規模は、ワールドワイドトータルで1億652万台となった（対前年比93%）。方式別では、ドットインパクトプリンター、インクジェットプリンター、電子写真プリンターの全てにおいて前年比マイナスとなっている。ドットインパクトプリンター分野はインクジェットや電子写真方式へのテクノロジーシフトを主因とする減少傾向が継続しているが、中国とアジアパシフィック地域では底堅い需要があり緩やかな減少にとどまった。インクジェットプリンター分野では、スマートフォンやタブレットの普及と写真出力用途の減少に加え、新興国地域を中心とした景気減速の影響を受けて全地域で対前年比マイナスとなった。一方、先進国・新興国ともにビジネスインクジェット機へのシフトが進んでいると考えられる。電子写真プリンター分野は、対前年比90%と大きく減少した。市場の8割を占めるモノクロ機の減少が大きく、カラー化率が上昇すると共に、単機能機から複合機へのシフトも継続して進んでいる。インクジェットプリンターと同様に全地域で対前年比マイナスとなった。

■ 2018年までの見通し

2018年に向けては、プリンター全体の市場は緩やかに増加するが、内訳としてドットインパクトプリンターとインクジェットプリンターの単機能機、電子写真方式の単機能機は減少、インクジェットプリンターの複合機と電子写真方式の複合機が増加という傾向になった。ドットインパクトプリンター分野においては、その特徴・優位性を生かした用途が依然存在するものの、テクノロジーシフトの影響、複写業務の減少、リプレースの長期化といった要因により緩やかな減少傾向が継続すると見込まれる。インクジェットプリンター分野では、単機能機は減少、複合機は増加となり、トータルで増加となった。新興国では2015年に大きく落ち込んだ地域経済の回復・成長とともに大幅な増加を見込んでいるが、先進国においては、スマートフォン、タブレットの一層の普及による家庭用機が減少する一方、ビジネスインクジェット機が増加すると見込んでおり、インクジェットプリンタートータルとしては、微増の見込みである。電子写真プリンターは、単機能機は減少、複合機は増加となり、トータルで増加となる。複合機の割合は、2018年にはほぼ60%に達すると見込まれ、またカラー化も大きく伸張する。2015年の世界経済の停滞による影響から抜け出し、需要が順次顕在化していくと考えられる。2018年のプリンター市場全体としては、1億1,615万台(2015年比109%)とインクジェットプリンターの複合機と電子写真方式の複合機の増加に支えられ拡大する。2015年の大きな落ち込みを取り戻し、2014年を若干上回るレベルに回復すると見込んでいる。



関連統計データ・レポート紹介

■ 1 ■ 情報端末市場見通しの公表（会員のみ）

<http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/kaiin/press/detail.cgi?n=273&ca=0>

■ 2 ■ プリンターに関する調査報告書 ※最新刊は、2016年6月下旬より頒布予定

<http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=586&cateid=6>



イメージスキャナ/OCRの市場動向 ～わが国における入力装置の出荷動向～

情報端末事業委員会/OCR専門委員会、イメージスキャナ専門委員会
問合せ先：インダストリシステム部 北田

OCR装置/ソフトとイメージスキャナの国内出荷動向及び市場見通しについて

1. OCR装置/ソフトの市場見通し

2015年（2015年1月から12月）のOCR市場は、台数（本数）ベースで22万7千台（前年比42%減）、金額ベースで125億円（同18%減）という結果になった。台数と金額ベースが減少した主な要因としては、文書用OCR「ソフトウェアタイプ」の減少の影響によるものである。

2018年のOCR市場は、台数（本数）ベースで55万台（2015年比 244%増）、金額ベースで132億円（同6%増）と見通した。2018年については、マイナンバー、ストレスチェック対応による増加傾向と見通した。文書OCRはWindows 10対応や好景気に支えられ、2016年以降台数（本数）ベースで増加すると見通すが、台数とは反比例で金額ベースについては、低価格化が予想され、減少の傾向と見通した。ソリューションサービスは、2016年以降は30億円の水準で推移するものと見通した。

OCR関連装置/ソフト 日本市場規模見通し<台数> (単位：台)

| | 2014年 | 前年比 | 2015年 | 前年比 | 2016年 | 前年比 | 2017年 | 前年比 | 2018年 | 前年比 |
|-------------|---------|------|---------|------|---------|------|---------|------|---------|------|
| OCR関連装置/ソフト | 393,981 | 49% | 226,988 | 58% | 473,084 | 208% | 510,303 | 108% | 552,918 | 108% |
| 伝票処理用OCR | 35,531 | 105% | 42,061 | 118% | 25,984 | 62% | 26,653 | 103% | 28,968 | 109% |
| デバイスタイプ | 30,499 | 100% | 32,208 | 106% | 11,358 | 35% | 11,867 | 104% | 15,718 | 132% |
| ソフトウェアタイプ | 5,032 | 115% | 9,853 | 196% | 14,626 | 148% | 14,786 | 101% | 13,250 | 90% |
| 文書用OCR | 358,450 | 48% | 184,927 | 52% | 447,100 | 242% | 483,650 | 108% | 523,950 | 108% |
| ソフトウェアタイプ | 358,450 | 48% | 184,927 | 52% | 447,100 | 242% | 483,650 | 108% | 523,950 | 108% |

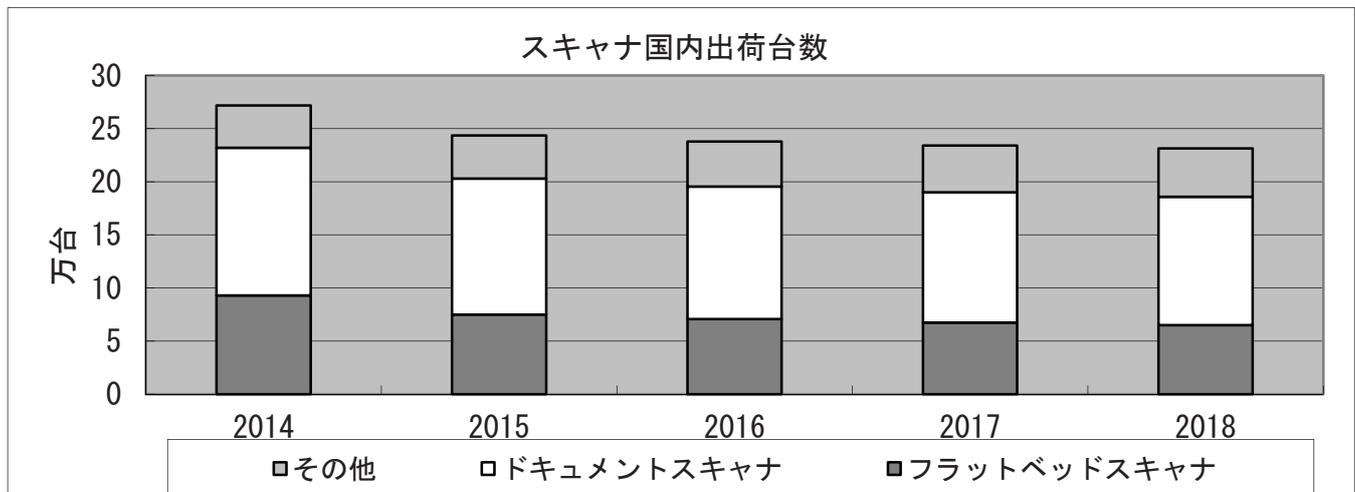
2. イメージスキャナの市場見通し

2015年のイメージスキャナの出荷実績は、台数では316万台（前年比4%減）、金額では831億円（同3%増）と、台数は減少し、金額は増加という結果となった。

フラットベッドスキャナ（A3以下/50,000円以下のフラットベッド）が台数（同17%減）、金額（同12%減）ともに減少し、主に業務で紙文書の電子化やOCRなどに使用されるドキュメントスキャナ（A3以下/50,000円以下のフラットベッドを除く）が、台数（同8%増）、金額（同7%増）と増加を示した。

2018年のイメージスキャナは、台数では309万台（2015年比2%減）、金額では850億円（同2%増）という結果となった。このうちドキュメントスキャナは、2015年と比べて台数で17%増、金額で6%増となる見通しである。

一方、フラットベッドスキャナは、2018年には2015年と比べて台数で30%減、金額で30%減との見通しとなった。



関連統計データ・レポート紹介

■ 入力装置に関する調査報告書 ※最新刊は、2016年6月下旬頒布予定

<http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=587&cateid=6>



磁気ディスク装置の市場動向 ～2018年までのサイズ別世界市場見通し～

情報端末事業委員会／磁気記憶装置専門委員会
問合せ先：インダストリシステム部 中崎

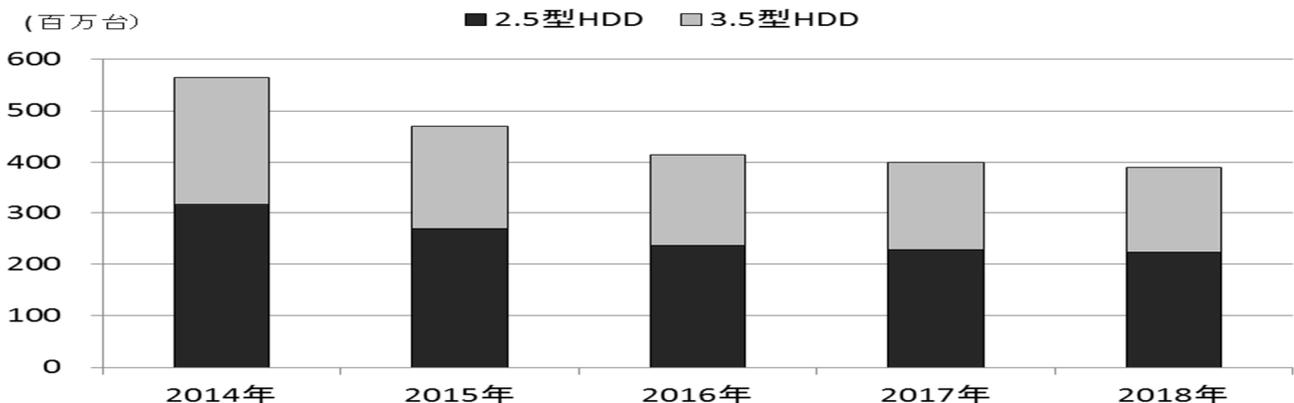
磁気ディスク装置の出荷動向及び市場見通しについて

■2015年の市場実績

2015年の全世界での固定磁気ディスク装置（HDD）総出荷台数は4億7,000万台（前年比17%減）であり、2014年に対して減少となった。サイズ別では3.5型HDDは、2億台（同18%減）であり、2.5型HDDの出荷量は2億7,000万台（同16%増）となり、HDD出荷に占める2.5型の割合は57%であった。需要動向を見ると3.5型ではデータセンターなどで使われているサーバー用HDDの需要が伸びているもののデスクトップPC向けHDD需要の減少により、3.5型全体ではマイナス成長が続いたと考えられる。一方、2.5型では旧OS（WindowsXP）のサポート終了に伴うPC用途の下支えや、新型ゲーム機発売による特需となった2014年に対して、2015年は特に需要を後押しする要因がなく、大幅な減少となった。

■2018年までの市場見通し

全世界のHDD総需要は、2016年以降も減少傾向が続く見通しとなった。2016年の出荷数量は4億1,500万台（前年比12%減）、2018年には全世界の出荷台数が3億9,000万台（2015年以降で年平均6.0%減）という見通しである。2018年の3.5型HDDの需要は、1億6,800万台（2015年以降年平均5.8%減）、一方、2.5型HDDは2018年には2億2,300万台（2015年以降で年平均5.8%減）が出荷されるという見通しとなった。2.5型では、今後ノートPCの需要そのものはほぼ横ばいが続く見通しされているものの、PCに搭載されるSSDの比率が増加、その結果、ノートPC市場からのHDD需要は引き続き減少してゆくと考えられる。また、外付HDDやゲームなどの市場の堅実な需要も期待できるが、全体としては減少傾向となったものと考えられる。3.5型ではデータセンターなどで使われているサーバー用HDD市場の伸びは期待されるが、デスクトップPC自体の減少は続く見込まれ、全体としても減少傾向と見通される。HDDの主要アプリであるPCの市場においては、Windows 7のサポート期間終了が近づくこともあり、2018年以降のPC買い替え需要によるHDD需要への期待もあるが、特に企業向けPCでは大容量の要求が少ないため、低容量SSDの低コスト化の加速によりSSD採用が増えると考えられる。一方、コンシューマ向けPCは大容量の需要も残るため、HDD搭載比率は企業向けよりは高くなる。また、産業機器向けでは大容量の需要は少ないため、最低容量モデルのユニット単価の下落動向よりSSDの採用が増えていく見通した。



関連統計データ・レポート紹介

■1 ■ 情報端末市場見通しの公表（会員のみ）

<http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/kaiin/press/detail.cgi?n=273&ca=0>

■2 ■ 磁気記憶装置に関する調査報告書 ※最新刊は、2016年6月下旬より頒布予定

<http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=588&cateid=6>

端末装置の市場動向

～金融端末、流通POS端末、ハンディターミナル、KIOSK端末

情報端末事業委員会／金融端末専門委員会、流通POS端末専門委員会、
ハンディターミナル専門委員会、KIOSK端末専門委員会
問合せ先：インダストリ・システム部 吉田・北田

「端末装置に関する調査報告書」から見る出荷の見通しについて

1. 金融端末

2015年度の金融端末装置ハードウェア全体の出荷実績は、出荷台数が74,300台（前年度比101%）、出荷金額が896億円（同106%）と、台数、金額とも前年度を上回った。

主要製品別で見ると、ATMのリプレース増やコンビニの出店増などにより、伸長したことが主な要因となっている。今後、ハードウェア全体としては、2016年は出荷台数、出荷金額とも一旦減少するが、更改需要の下支え等により、2017年以降は、ほぼ横ばいに推移すると見通している。

2015年度の国内金融端末ソフトウェア出荷金額は、全体で252億円（同94%）であった。このうち、窓口機用、ATM/CD用、印鑑照合機用などハードウェア統計に対応する製品区分「専用端末ソフトウェア」の金額合計は224億円（同96%）、イメージ処理システム用、自動機集中監視システム用などの「業務系ソフトウェア」の金額合計は28億円（同82%）であった。また、全体に占めるソフトウェア比率は22%であった。今後も22～24%程度で推移すると見通している。2013年度、大幅な伸びを示した「専用端末ソフトウェア」の出荷金額は、大口ユーザの単価減少傾向などから、2014年度、2015年度と微減となったものの、2016年度以降はほぼ横ばいで推移するものと見通している。

2. 流通POS端末

2015年度のPOS端末の出荷台数実績は15.1万台（前年度比119%）の結果となった。過去10年間で最低の約11万台まで落ち込んだ2010～2012年度までの状況から比べると、大きく出荷台数が伸長した。今回の結果は、2000年対策のリプレースで17万台規模が出荷された2006年度および2007年度から8～9年が経過し、少しずつ始まっていたリプレースの周期が本格的に訪れたものと窺える。

2015～2019年度に13万台規模の需要を見込んでいた前年見通しから、期待を持った見通しへと転じ、2016～2019年度にかけて15万台規模で推移し、2020年度には16万台に達すると見通した。

2016年度以降は、2017年4月の消費税率改正（予定）に伴い、消費税軽減税率制度（複数税率）への対応が必要となる中小企業・小規模事業者向けのPOS端末の導入や受発注システムの改修などにより、出荷増を見通した。

さらに2018年度以降は、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備や決済方法の多様化と新規サービス拡大、インバウンド需要の増加等に伴うPOSシステムの更新を見込み、出荷増を見通している。

3. ハンディターミナル

2015年度のハンディターミナルの国内出荷実績は、台数201,177台（前年度比87%）、金額179億円（同89%）となった。また、輸出では台数72,883台（同86%）、金額43億円（同92%）となった。

各カテゴリ別に見ると、「スキャナー一体型」の国内出荷は、台数で18%減少し、金額では17%減少した。輸出は、台数で14%減少し、金額では9%減少した。「標準型」の国内出荷は、台数で23%増加し、金額でも18%増加した。「ノートパッド型」の国内出荷は、台数で12%増加し、金額でも11%増加した。また、「標準型」と「ノートパッド型」を合わせた輸出は台数で16%減少し、金額でも4%減少した。

4か年の出荷見通しでは、「スキャナー一体型」の国内出荷台数は、2015年度には一時的な減少が見られたが、2016年度以降は2014年度実績と比較して微増傾向が続くと見通した。「標準型」の国内出荷台数は、2015年度には一時的な増加が見られたが2016年度以降は2014年度実績と比較して微減傾向が続くと見通した。「ノートパッド型」の国内出荷は、2015年度には一時的な増加が見られたが2016年度以降は微減傾向が続くと見通した。

4. KIOSK端末

2015年度のKIOSK端末装置の出荷実績は、国内・海外合わせ、台数が26,409台（前年度比54%）、金額で6,336百万円（同76%）となった。

関連統計データ・レポート紹介

■ 端末装置に関する調査報告書～金融端末、流通POS端末、ハンディターミナル、KIOSK端末

<http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=589&cateid=6> ※最新刊は、2016年6月下旬頒布予定

産業用電子機器の市場動向

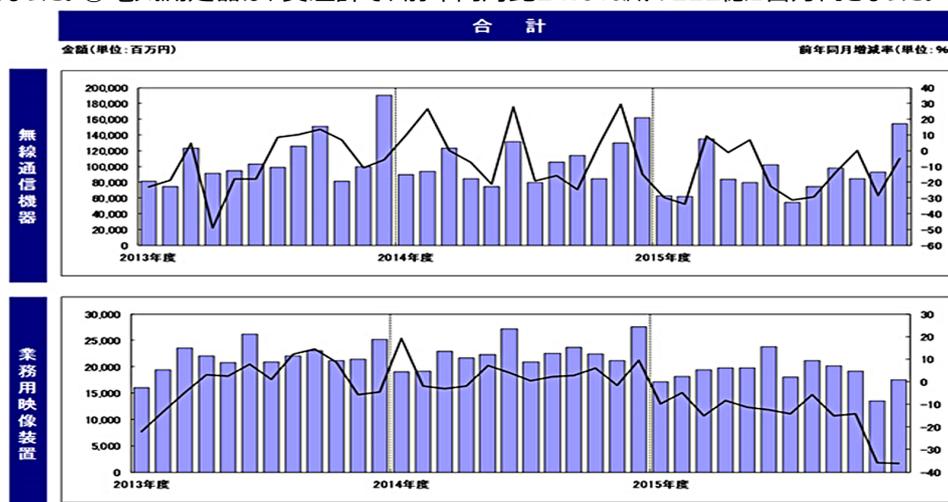
～産業分野の動向を毎月把握するために最適な統計～

産業社会システム調査統計専門委員会
問合せ先：インダストリ・システム部 白川

産業用電子機器 受注統計 ～日系企業(JEITA会員企業)53社の統計～

◆2016年3月の概況

①無線通信機器は、受注計で1,540億61百万円（前年同月比5%減）となった。うち、放送装置132億12百万円（同33%減）、固定通信装置388億87百万円（同105.6%増）、基地局通信装置169億27百万円（同7%減）、移動局通信装置417億87百万円（同27.3%減）、無線応用装置432億47百万円（同9.5%減）となった。②業務用映像装置は、受注計で、前年同月比36.2%減の175億59百万円となった。③超音波応用装置は、受注計で、前年同月比65.3%増の226億61百万円となった。④電気測定器は、受注計で、前年同月比24.6%減の222億1百万円となった。



※JEITAホームページには、品目別の過去2年間分データ推移をグラフで掲載している。

【品目別/過去2年間グラフ】
棒グラフ=金額(単位:百万円)、
折れ線グラフ=前年同月増加率(単位:%)

出典:JEITA

調査対象製品(主な品目)

1. 産業用電子機器 受注統計

- 放送装置：ラジオ放送装置、テレビ放送装置（放送カメラ、スタジオ装置、中継機、送信機等）
- 固定通信装置：固定通信において固定設置される固定通信装置および付属装置（地上系・衛星系通信装置）
- 基地局通信装置：移動通信において固定設置される基地局通信装置および付属装置（携帯電話基地局通信装置、公衆用PHS基地局通信装置、MCA無線制御局等）
- 移動局通信装置：携帯電話、公衆用PHS、公共業務用無線（警察、消防・救急、防災行政等）、一般業務用無線（MCA無線、業務用簡易無線等）、海上・航空移動通信装置等
- 無線応用装置：電波を利用して通信以外の目的に使用される装置。レーダ、無線位置測定装置（GPS等）、ITS関連装置等
- 業務用映像装置：業務用映像システム（監視、検査・計測、表示、通信・伝送、編集・記録の各システム）、テレビカメラ（監視用、FA・計測用、医用、製作用、車載用等のカメラ）、映像表示装置、映像記録装置、周辺・付属装置
- 超音波応用装置：超音波を用いた応用装置（魚群探知機、医療機器等）
- 電気測定器：波形測定器、伝送特性測定器、無線通信測定器、半導体・IC測定器等

2. 産業用電子機器 出荷統計

- 業務用映像装置：業務用映像システム（同上）、テレビカメラ（同上）、映像表示装置（CRTモニタ、PDP・液晶・その他モニタの直視型及び投射型の映像表示装置）、映像記録装置（アナログ型、デジタル型のVTR、ディスク他記録装置）、周辺・付属装置（主に監視システムに使われるカメラ周辺機器等）
- 業務用音声装置：呼び出し、伝達、BGM等の放送を主とした、卓上型、壁掛型・屋外型などのベーシックアンプ。主として複数の機器で構成されるラック型、ラック型防災、壁掛型防災などのシステムアンプ。
- コードレス電話(事業者用を除く)：アナログ形式とデジタル形式を含む親機と子機で構成される電話機。
- 事業所用コードレス電話：PBX（又は、ボタン電話）を介して通話ができ、ビル内又は構内等に設置した複数の親機にどの子機もアクセス可能（子機はPBX又はボタン電話装置等との親機の無線エリアに移動しても使用可能）なコードレス電話システム。
- 特定小電力無線：連絡用通信、ワイヤレスマイクロホン、テレメータ・テレコントロール、構内ページング、データ伝送、その他

関連統計データ・レポート紹介

■1 ■ 産業用電子機器 受注統計

<http://www.jeita.or.jp/japanese/stat/order/2015/index.html>

■2 ■ 産業用電子機器 出荷統計

http://home.jeita.or.jp/upload_file/20160518102907_dKqz5jipFm.pdf

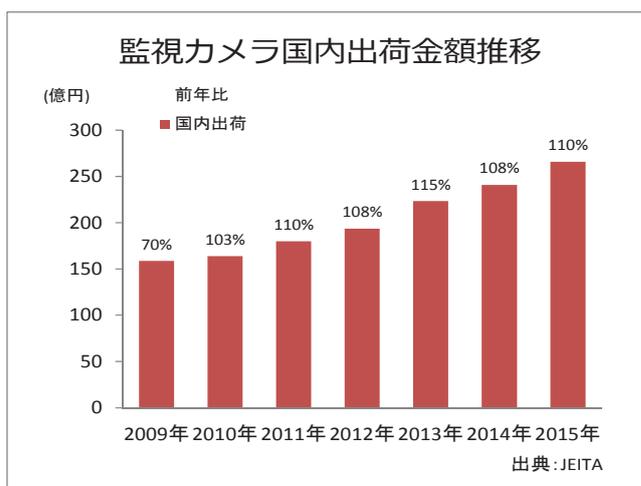
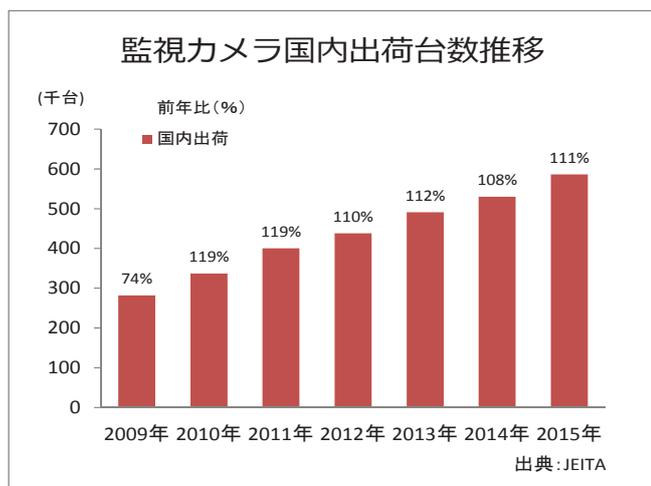
監視カメラの市場動向

～安心・安全を担う機器の出荷動向～

産業社会システム調査統計専門委員会
問合せ先：インダストリ・システム部 白川

監視カメラ出荷統計 ～日系企業(JEITA会員企業)12社の統計～

2015年における監視カメラの国内出荷数量は、58万6千台(前年比111%)となった。2010年から6年連続でのプラスとなった。また、国内出荷金額は、265億73百万円(同110%)となった。出荷数量同様2010年から6年連続でプラスとなった。



監視カメラは、日系企業が製品を多く製造している主力の機器となっており、これからの拡がりが大いに期待できる製品分野となっています。また、これまでに、報道関係や関係の外部団体などからデータ利用要望が多く寄せられていたことを受け、昨年度から、会員企業の協力の元、ダウンロード版でのデータの頒布が実現したものです。内外で広くご利用いただければ幸いです。

定 義

監視カメラ統計【定義】

- ・主として監視用CCTVシステムに使うよう設計されたテレビカメラ。ただし、赤外線等を利用した暗視カメラは特殊型として、監視用には含まない。
- ・IPカメラ「LANインタフェース（100BASE-TX/10BASE-T、TCP/IP）とWEBサーバ機能を内蔵することにより、LAN、インターネットなどに直接接続し、ネット上に映像を配信することができるカメラ、ネットワークカメラ、WEBカメラとも呼ぶ」を含む。
- ・監視用CCTVシステムとは、人間の目に代わって、危険な場所環境の悪い場所などの状況をテレビカメラで撮影し離れた場所へ伝送路を通してビデオモニタに写し出すシステム。（道路監視、トンネル内監視、生産ライン監視、店舗監視等）

関連統計データ・レポート紹介

■【ダウンロード版】監視カメラ出荷統計データ集2015年版

- ◆監視カメラ総出荷、国内出荷、輸出について、それぞれの、2007年4月以降2015年3月までの暦年、年度データを掲載、2011年4-6月以降2015年12月までのデータを掲載。

<http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=583&cateid=1>

医療機器の市場動向

～医療機器に関する公的統計の紹介～

ヘルスケア・インダストリー事業委員会
問合せ先：インダストリー・システム部 渡辺

国内生産・輸出入統計と世界生産見通し

1. 医療機器の国内生産動向(厚生労働省 薬事工業生産動態統計)

2014年の生産額は、1兆9,895億円（前年比4.4%増）となった。年平均伸率(2010～2014年)は4.8%増と緩やかな増加傾向にある。

◆薬事統計は、医薬品、医薬部外品及び医療機器に関する生産の実態等を明らかにすることを目的として毎月調査を実施しており、医薬品医療機器法に規定する、全国の医薬品、医薬部外品又は医療機器を製造販売する事務所及び医薬品、医薬部外品又は医療機器を製造する製造所を調査対象とし、その全数が客体となっている。

【調査事項】医薬品、医薬部外品又は医療機器の品目ごとの生産（輸入）金額及び数量、出荷金額及び数量、月末在庫金額及び数量

【特徴】非常に細かい医療機器区分で確認することができる。このため、医療機器メーカーをはじめとした多くの企業が利用している。

2. 医用電子装置の輸出入動向(財務省貿易統計) ※医療機器のうち、電子工業についてのデータ。

2015年の輸出額は、3,483億円（前年比10.2%増）と3年連続の二桁成長となった。2016年3月の輸出額は、343億円（同9.4%減）となっている。

2015年の輸入額は、3,214億円、前年比0.2%減、2年ぶりのマイナスとなった。2016年3月の輸入額は、320億円（同3.1%減）となっている。

◆貿易統計は、外国貿易等に関する統計基本通達に基づいて作成及び公表される統計であり、貿易の実態を正確に把握し、各国の外国貿易との比較を容易にすることができる。分類に当たっては、統計品目番号（HSコード）が利用されている。

【特徴】：HSコードを基に、世界各国の状況を比較することができる。

3. 医用電子機器の国内生産動向(経済産業省生産動態統計) ※医療機器のうち、電子工業についてのデータ。

2016年3月の生産額は、医用X線装置で202億円（前年比21.8%減）、医用超音波応用装置で74億円（同7.9%増）、医用測定器で101億円（同5.3%減）となっている。

◆生産動態統計は、経済産業省生産動態統計調査規則別表に掲げる鉱産物及び工業品を生産する者であって生産品目別に掲げる範囲に属する事業所等に対し、毎月行われている標本抽出調査。

【特徴】産業全体の中で、医療機器分野の動向を把握することができる。当協会が発表する「電子情報産業の世界生産見通し」では、本統計の数値を用いている。

【留意点】非常に広範な範囲を取り扱っているため、医療機器分野における分解能が大きく異なる。

4. 医用電子機器の世界生産見通し(JEITA)

2015年における医用電子機器の世界生産額は2兆9,815億円、世界生産額に占める日系企業生産の割合は約15%にあたる4,384億円で、このうち国内生産は3,100億円、日系企業の国内生産比率は71%と見込んだ。

高齢化が進む先進諸国での健康意識の向上や新興諸国での人口増加により2015年の医用電子機器市場はプラス成長を見込んだ。（電子情報産業の世界生産見通し2015、2015年12月発表）

関連統計データ・レポート紹介

■1■ 厚生労働省 薬事工業生産動態統計

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/105-1.html>

■2■ 日本の電子工業の生産・輸出・輸入

<http://www.jeita.or.jp/japanese/stat/electronic/2016/index.htm>

■3■ 電子情報産業の世界生産見通し2015

<http://www.jeita.or.jp/cqi-bin/public/detail.cgi?id=602&cateid=1>

■4■ 医療機器調査報告書～世界49か国の輸出入統計～（2009年～2013年）

<http://www.jeita.or.jp/cqi-bin/public/detail.cgi?id=575&cateid=3>



電子部品の市場動向

～電子部品グローバル出荷統計～

電子部品部会 調査統計委員会
 問合せ先：電子部品部 木村・國場

電子部品のグローバル出荷統計について

本統計における2015年度の電子部品グローバル出荷額は4.0兆円（前年度比105%）となった。
 この統計のように電子部品をグローバルな視点で捕捉、網羅した自主統計は世界的にも類がなく、業界における電子部品出荷額のリファレンスとして、国内のみならず、海外メディアでも度々引用されている。

- ・参加社数： 74社（2015年度）
- ・調査頻度： 毎月実施
- ・出荷金額総計： 4兆円、日系電子部品の43%相当をカバー（2015年度）
- ・調査対象： 53品目／5地域（大分類（3）、中分類（13）、地域別の結果をJEITAホームページで公開）

| 電子部品出荷額 (金額：億円、前年比%) | 2015年度 | | | | | | 2015年度累計 | |
|-------------------------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|----------|-----|
| | 1月 | | 2月 | | 3月 | | 4月-3月 | |
| | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 |
| 世界計 | 3,109 | 93 | 2,811 | 98 | 3,190 | 93 | 39,739 | 105 |
| (日本) | 710 | 90 | 747 | 93 | 822 | 95 | 9,285 | 96 |
| 受動部品 | 1,064 | 92 | 933 | 99 | 1080 | 91 | 13,291 | 103 |
| コンデンサ | 724 | 93 | 649 | 101 | 748 | 92 | 9,066 | 102 |
| 抵抗器 | 110 | 91 | 104 | 98 | 116 | 94 | 1,417 | 101 |
| トランス | 38 | 104 | 33 | 102 | 41 | 104 | 442 | 101 |
| インダクタ | 186 | 86 | 142 | 92 | 169 | 85 | 2,320 | 104 |
| その他 | 3 | 79 | 3 | 82 | 3 | 89 | 44 | 88 |
| 接続部品 | 779 | 86 | 770 | 93 | 885 | 93 | 10,550 | 102 |
| 品目別 | | | | | | | | |
| スイッチ | 385 | 97 | 375 | 103 | 441 | 104 | 4,902 | 110 |
| コネクタ | 389 | 78 | 390 | 85 | 439 | 84 | 5,592 | 96 |
| その他 | 3 | 73 | 4 | 91 | 4 | 103 | 55 | 78 |
| 変換部品 | 652 | 88 | 579 | 96 | 625 | 87 | 8,247 | 100 |
| 音響部品 | 163 | 92 | 159 | 94 | 158 | 83 | 2,192 | 105 |
| センサ | 291 | 87 | 255 | 90 | 282 | 92 | 3,559 | 93 |
| アクチュエータ | 196 | 88 | 165 | 109 | 184 | 84 | 2,495 | 107 |
| その他の電子部品 | 613 | 111 | 527 | 106 | 598 | 106 | 7,649 | 121 |
| 電源部品 | 218 | 90 | 224 | 92 | 251 | 92 | 2,818 | 96 |
| 高周波部品 | 395 | 128 | 302 | 118 | 346 | 119 | 4,830 | 143 |

本統計への参加のお願い

本統計は、多くの電子部品企業の参加により実施しているところですが、業界全体の動向を偏りなく把握するため、新たにご参加いただける企業を募集しています。参加費用はかかりません。お気軽に事務局までお問い合わせください。

JEITA電子部品部 TEL:03-5218-1056

【本統計にご参加いただくメリット】

- ・提出品目の地域別の集計結果をデータ形式で返却
- ・データは、翌月月末までに返却
- ・返却されたデータで、業界をベンチマークとして、時系列で自社と比較分析ができるツールを提供
- ・機密保持契約を締結した第三者機関に、データの収集から集計、返却までの全業務を委託

関連統計データ・レポート紹介

■ 1 ■ 電子部品のグローバル出荷統計(調査結果の公表・最新データ)

http://home.jeita.or.jp/ecb/information/info_stati.html

スイッチング電源の市場動向

～エネルギーエレクトロニクス産業の動向と日系電源メーカーの市場推移～

電子部品部会 電源部品事業委員会
問合せ先：電子部品部 関矢・木村

スイッチング電源の世界市場

電子部品部会傘下の電源部品事業委員会では、2015年の電源部品の世界生産額を前年比4%増の13,587億円と推計した。HEMSや自動車関連市場での需要創出や、FA制御・工作機械、半導体・計測機器、医療機器等の産業分野が市場を牽引し、地域では北米の設備投資意欲が旺盛であった。再生可能エネルギー向けインバータは、国内では小規模発電市場が出力抑制の影響を受けて市場は大きく減退したが、北米やアジア地域では普及拡大傾向が継続した。

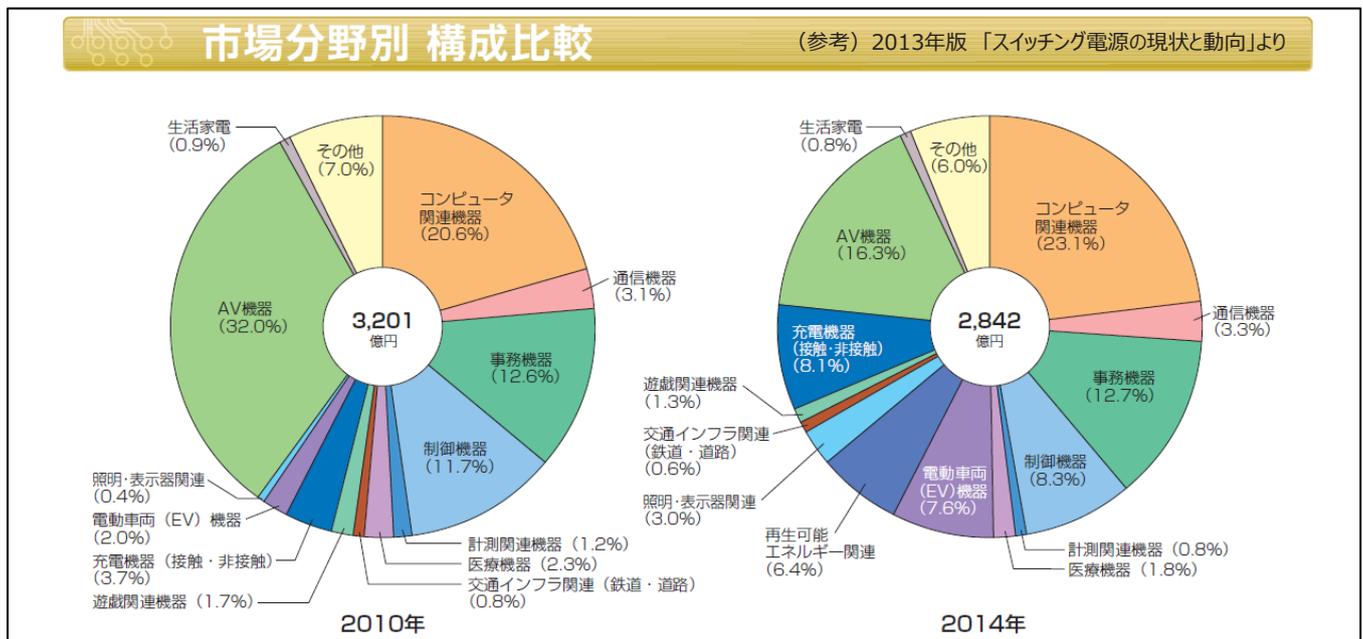
電源市場を取り巻く環境と日系電源メーカーの市場推移

我が国のエネルギー政策はオイルショック後の「安定供給」から、「効率」、「環境」と重点課題が変化し、昨今では電力自由化という課題に移行している。その中で電子電機産業は絶えず市場の要求に応える製品開発を行ってきた。とりわけ電源は、「エネルギーを効率よく使う心臓部」であり、我が国の電源メーカーは技術革新を繰り返しながら世界をリードする電力変換装置を提供してきた。

他方、セットメーカーのグローバル化による海外メーカーとの価格競争の激化、また製品のコモディティ化等、昨今のスイッチング電源を取り巻く市場環境、経営環境は大きな変革期を迎えている。

電源部品事業委員会では、スイッチング電源の市場、技術動向、安全・環境対応等の状況を調査し、その結果をまとめた「スイッチング電源の現状と動向」を3年毎に発行している。

本年4月に発行された2016年版では、「スイッチング電源の生産状況」として最新の統計データに基づいた2020年までの世界の生産額を予測した。また、2010年から2018年までの日系電源メーカーの「市場分野別構成比」について分析し、日系電源メーカーの仕向け先市場の推移を調査することで、市場環境に合わせ変化を遂げる我が国の電源メーカーの姿を定量的に表現した。



関連統計データ・レポート紹介

■ 1 ■ スwitchング電源の現状と動向2016

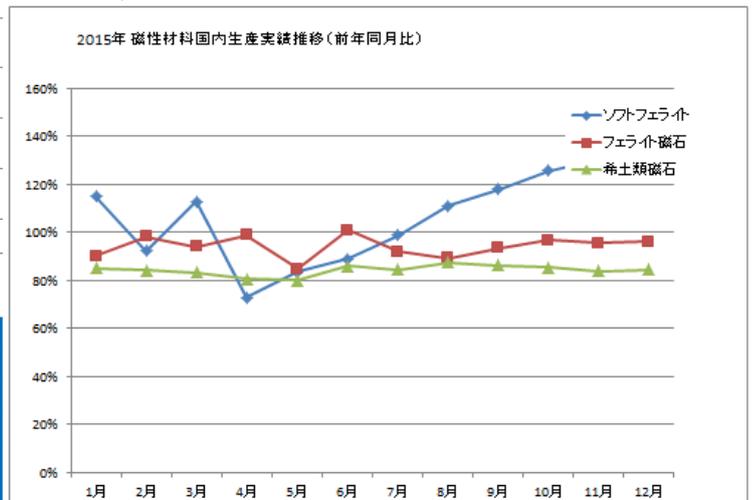
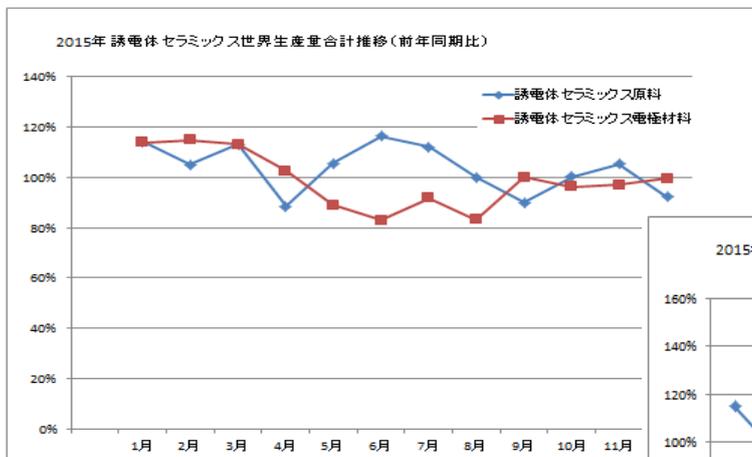
<http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=620&cateid=4>

- | | | |
|-----|-----------------------|------------------------------|
| 目次： | 第1章 スwitchング電源とは | 第5章 スwitchング電源の使用例 |
| | 第2章 スwitchング電源の生産状況 | 第6章 スwitchング電源の採用・使用にあたって |
| | 第3章 スwitchング電源の技術関連動向 | 第7章 スwitchング電源の環境対応と安全への取り組み |
| | 第4章 スwitchング電源の分類 | 第8章 メーカー一覧 |

世界的リーディングカンパニーによる統計データ

ソフトフェライトおよび永久磁石の2015年1-12月の国内生産額は、1,301億円（前年同期比87%）であった。一方、誘電体セラミックスの世界生産量は原料が重量指数で前年同期比103%、電極材料は重量指数で前年同期比98%であった。

- ・参加社数：27社（2016年度）
- ・公開データ：ソフトフェライト、永久磁石・・・国内・海外生産の合計数値（金額）
誘電体セラミックス原料、電極材料・・・世界生産量の合計数値（重量指数）
- ・調査頻度：毎月実施



【品目分類】

| |
|------------------------------------|
| ソフトフェライト |
| 永久磁石製品 |
| フェライト磁石（バリウム系及びストロンチウム系） |
| 希土類磁石（Sm-Co系、Nd-Fe-B系、その他） |
| 誘電体セラミックス原料（酸化チタン、炭酸バリウム、チタバリ原料） |
| 誘電体セラミックス電極材料（銀、パラジウム、銀パラジウム、ニッケル） |

本統計への参加のお願い

本統計は、多くの電子材料企業の参加により実施しているところですが、業界全体の動向を偏りなく把握するため、新たにご参加いただける企業を募集しています。参加費用はかかりません。お気軽に事務局までお問い合わせください。

JEITA電子部品部 TEL:03-5218-1056

【本統計にご参加いただくメリット】

- ・提出品目の集計結果を毎月月末にデータ形式で返却
 - ◆ソフトフェライト：品目別の国内生産・海外生産（金額、重量）
 - ◆永久磁石：用途別の国内生産（金額、重量）
 - ◆誘電体セラミックス原料・電極材料：品目別の日本向け・海外向け（重量）
- ・機密保持契約を締結した第三者機関に、データの収集から集計、返却までの全業務を委託

関連統計データ・レポート紹介

- 1 ■ 電子材料生産実績(調査結果の公表・最新データ)
http://home.jeita.or.jp/ecb/information/stati_mat.html

半導体（半導体素子/集積回路）の市場動向 ～＜冊子紹介＞ スマホのなかをのぞいてみよう～

半導体部会

問合せ先：電子デバイス部 井部・山本

半導体（半導体素子/集積回路）の市場動向

2015年における半導体の世界生産額は40兆6,362億円、世界生産額に占める日系企業生産の割合は約13%にあたる5兆1,365億円で、このうち国内生産は3兆4,039億円で日系企業の国内生産比率は66%。

大型薄型テレビの需要、通信ネットワークやサーバー等のITインフラ投資、スマートフォン、自動車の需要拡大が半導体市場に良い影響を与えたほか、高画素カメラ機能やLTE通信機能を搭載した高付加価値のスマートフォンの需要増加がセンサやメモリをはじめとする集積回路の生産拡大に繋がっており、2015年は大きなプラス成長となった。今後は製造業の既存設備も生産効率・エネルギー効率の高い機器への置き換え需要や、電子決済・モバイル決済の進展など社会インフラ等産業向けの電子機器需要の増加も見込めることから、2016年もプラス成長する見通し。

(電子情報産業の世界生産見通し2015年12月)

冊子紹介:スマホのなかをのぞいてみよう

「半導体製品は身近な機器に活用されながら、存在がほとんど知られていないのでは」、「とりわけ若年層には」・・・このような現状に憂いをいだく関係者は少なくありません。

そこで、半導体産業委員会では、IoT社会の実現に向け、更に先の未来社会創出に欠かせない半導体産業と半導体製品が果たす役割と貢献について、今一番身近な“スマートフォン”を題材に、小学校高学年～中学生にもわかり易い表現で構成した小冊子を作成、発行しましたので一部をご紹介します。



＜スマホの中のICの仕事＞

・情報を保存する【メモリ】

スマホの中ではICがどのような役割をしているのでしょうか？

その一つがデジタル化された様々な情報を保存するメモリです。スマホの中にあるメモリは、私たちが目にすることはありませんが、縦横1.2mm程度の小さな物。私たちが良く目にするメモリとしては、SDカードがありますが、これもメモリの1つです。ではスマホの中のメモリにはどれくらいの情報が保存できるのでしょうか？

機種によっても違いますが、最低でも1,280億bit位保存できるメモリが内蔵されています。文庫本1冊の文字数が約20万文字とすると、スマホの中に文庫本4万冊分の文字情報を保存できます。



＜スマホの中で活躍する半導体の仲間たち＞

・光を感知する【イメージセンサ】

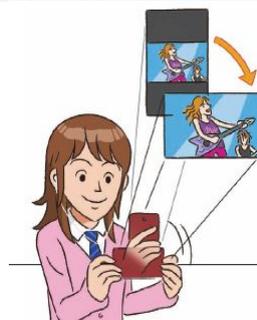
スマホで撮った写真を友人に写メで送ったり、SNSに投稿したり…。カメラ機能は最も多く使っている機能の1つです。イメージセンサは感知した光をデジタル情報に変える半導体製品。とても薄くて小さくなったため、携帯電話にもスマホにも使えるようになりました。

・傾きや動きを感知する【ジャイロセンサ】

ジャイロセンサとは、小さな動きや傾きなどを感知する装置で、これも半導体からできています。スマホの動きに合わせてディスプレイの映像を動かすゲームアプリなどを楽しめるようになったのは、ジャイロセンサのおかげです。

・ディスプレイの光源となる【LED】

液晶ディスプレイは光を放たないため、影絵のように後ろから光をあてる証明（バックライト）が必要です。とても薄くて電気もあまり使わないLEDも半導体の1つ。今では液晶ディスプレイのバックライトとして欠かせない照明装置です。



ディスプレイデバイスの市場動向

～教育分野におけるディスプレイの未来ビジョン～

ディスプレイデバイス部会
問合せ先：コンシューマ・プロダクツ部 大山

ディスプレイデバイスの市場動向

2015年におけるディスプレイデバイスの国内生産額は2兆2,301億円（前年比プラス22%）となった。2012年から連続4年間プラスで推移している(経済産業省：生産動態統計)。2015年のプラス成長の要因は、中国でのLTE化の進展によるスマホ需要拡大、高解像度化や大画面化など医療分野とデジタルサイネージ分野における高付加価値製品へのニーズの高まり等があげられる。今後は、中国での景気減退や先進諸国でのスマホ市場に一段落があるものの、アジア・アフリカを中心とした新興諸国ではこれからも成長が見込めること、更にイベント開催などが追い風となり、テレビの大画面化や4Kテレビへの買換促進が期待でき、2016年もプラス成長の見通し(電子情報産業の世界生産見通し2015年12月)。

レポート紹介:教育分野におけるディスプレイの未来ビジョン

ディスプレイデバイス部会では今後、成長が期待される教育分野におけるディスプレイについて、取りわけ小学校、中学校、高校におけるディスプレイの未来ビジョンについて識者10名のインタビューからキーワードを抽出、ディスプレイの未来についてのワークショップを開催する等の調査を実施し、4つのシーンをイラストに纏めました。

シナリオA:壁と一体化した黒板、電子教科書、電子ノートのある教室

2035年電子ブック・電子ノートを利用した授業が一般化。教材はコンパクトになり作業スペースが広がる。黒板はなく壁とディスプレイが一体化。壁に映し出された教科書は机上の電子ブックにも映し出される。電子ブックは薄く、紙をめくるように使用。データを書き換えることで全部の教科書になる。サイズは見開きA3。電子ノートはA4で紙に書くような感覚で記入できる。折り畳むとA4、広げるとA2になり壁に貼って発表の際のパネルにしたり、大判地図として見たりと様々な用途に使えるシートディスプレイが活躍する。



シナリオB:大型ディスプレイで海外の友達とつながる部屋



郊外にある小学生の女の子の部屋。壁一面が大きなディスプレイになっており、海外にいる友達とお互いの部屋を映すことにより空間的につながっているように見える。ディスプレイには相手の部屋が映し出されるだけでなく、二人がしゃべった言葉が、お互いの言葉に翻訳され、表示される。ペット型ロボットは、ディスプレイに表示された言葉をしゃべり二人のコミュニケーションを手助けする。

シナリオC:床の全面ディスプレイを使ったフットサルの練習

中学校の体育館。友達たちとフットサルの練習。この体育館は床が全面ディスプレイになっており、競技にあわせたラインが浮かび上がる。ここではフットサルの最中に、お薦めのパスコースが強調されており、もっとも効果があるパスコースが緑の強調ラインで示される。また、このディスプレイは体育で使用するだけでなく全校集会、大画面でのプレゼンテーションなど様々な活動にも使用できる。



シナリオD:仮想の空間やホログラムを使った映画作りの会議



高校生が映画作りの会議を仮想空間で行っている。現実では離れた場所にいる人たちが、実際にあって話しているかのような会話ができるテーブルは、脚本、演出、音楽などそれぞれの作業ごとに割り当てられている。机の上には、ホログラムで舞台セットやCGが浮かび上がり、それを囲んで会議をしている。外部にあるものをダウンロードし、机の上に持ってくる事が出来るなど、空間的なユーザインタフェースが利用できる。また、仮想空間の奥にある窓には色々な風景を表示させることもできる。



ソフトウェアおよびソリューションサービスの市場動向

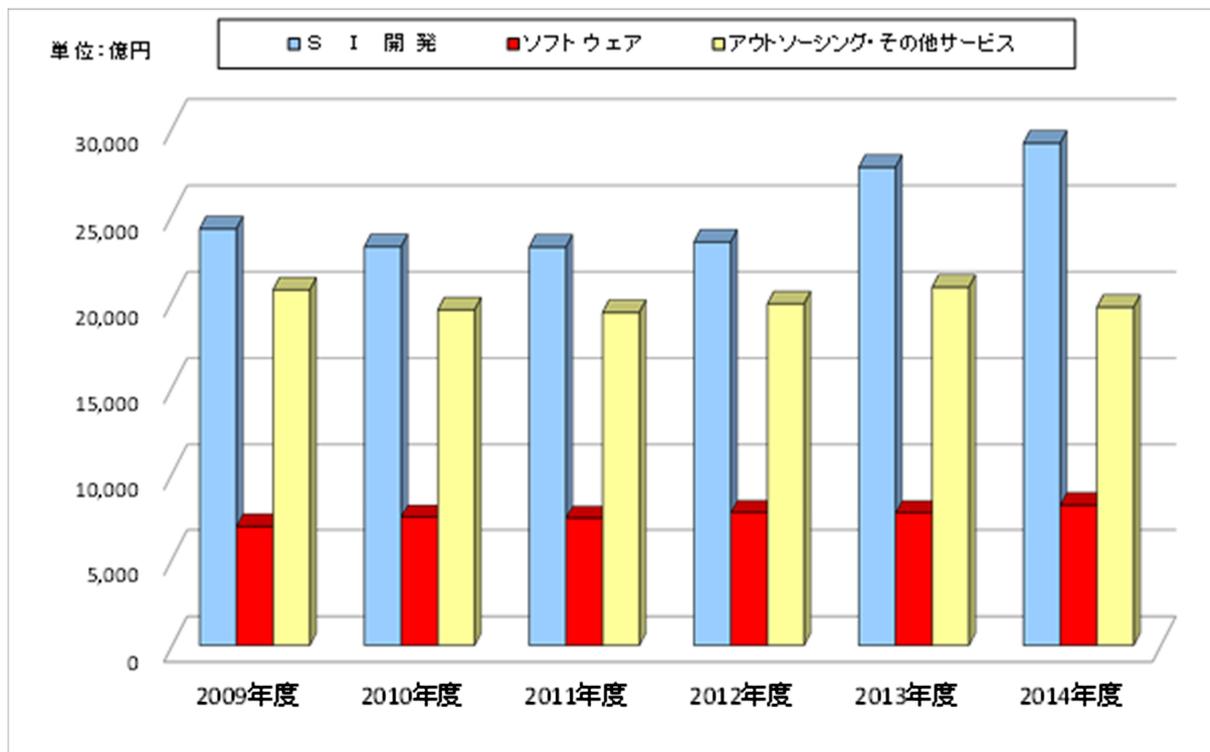
ソリューションサービス事業委員会
問合せ先：インダストリ・システム部 内田

ソフトウェアおよびソリューションサービスの市場規模

2014年度のソフトウェアおよびソリューションサービスの市場規模は、5兆6,867億円（前年度比101%）となりました。2014年度の内訳を見てみると、SI開発（コンサルティング、システムインテグレーション）は、2兆9,113億円（前年度比105%）、ソフトウェア（アプリケーションパッケージ、ミドルウェア）は、8,146億円（前年度比106%）、アウトソーシング・その他サービス（ハード・ソフトメンテナンス、その他）は、1兆9,608億円（前年度比94%）でした。

国内景気の回復により企業のIT利活用がより進展し、大規模システムのリプレイスやシステム統合も活発化したことにより、大きく伸びた2013年度の水準を維持しました。

ソフトウェアおよびソリューションサービス国内市場統計調査結果



【調査項目】

①SI開発

コンサルテーションからシステム構築を含むもので、通常、上流工程から下流工程と呼ばれている企画、設計、開発、納入までのSI全体。

②ソフトウェア

個別プログラムを除く製品としてのプログラム全般、オペレーティングシステム（OS）、ミドルソフトウェア、アプリケーションパッケージ等。

③アウトソーシングおよびその他サービス

ハードウェア、ソフトウェアの保守サービス、リモート監視、ASP（Application Service Provider）、BPO（Business Process Outsourcing）を含むアウトソーシングサービス等。

関連統計データ・レポート紹介

■ソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査結果 ※JEITAホームページにて公開しています。
<http://home.jeita.or.jp/cgi-bin/page/detail.cgi?n=39&ca=1>

各調査統計レポート一覧 INDEX

2016年6月時点のレポート一覧をご案内致します。購入方法につきましては、次のページをご確認ください。

(税込価格)

| No. | 書名 | 会員価格 | 一般価格 |
|------|---|----------|----------|
| 1 ★ | 電子情報産業の世界生産見通し2015(2015年12月) | 3,240円 | 6,480円 |
| 2 | 【ダウンロード版】電子情報産業の世界生産見通し2015・PDF版(赤本数表エクセル付) | 16,200円 | 32,400円 |
| 3 ★ | 注目分野に関する動向調査2015 ～ウェアラブル端末、ワイヤレスモジュール、センサ～(2015年12月) | 2,160円 | 3,240円 |
| 4 | 【ダウンロード版】注目分野に関する動向調査2015・PDF版/JEITAセンサ・グローバル 状況調査(サマリ品目データ)(2015年12月) | 10,800円 | 21,600円 |
| 5 ★ | 携帯電話に関する市場調査報告書 ～5G、IoT時代に向けた新たな序章の始まり～(2016年3月) | 10,800円 | 21,600円 |
| 6 ★ | AV&IT機器世界需要動向～2020年までの展望～(2016年2月) | 10,800円 | 21,600円 |
| 8 ★ | 民生用電子機器国内出荷データ集2015(2015年7月) | 1,944円 | 3,888円 |
| 9 | 【ダウンロード版】2015民生用電子機器国内出荷データ集(2015年7月) | 1,944円 | 3,888円 |
| 10 ★ | サーバ・ワークステーションに関する市場調査報告書(2016年6月) | 5,400円 | 10,800円 |
| 11 ★ | プリンターに関する調査報告書(2016年6月) | 10,800円 | 21,600円 |
| 12 ★ | 情報端末に関する市場調査報告書 ～プリンタ、ディスプレイモニタ、HDD、イメージスキャナ、OCR(2016年6月) | 10,800円 | 21,600円 |
| 13 ★ | 入力装置に関する調査報告書～スキャナ、OCR～(2016年6月) | 5,400円 | 10,800円 |
| 14 ★ | 磁気記憶装置に関する調査報告書(2016年6月) | 5,400円 | 10,800円 |
| 15 ★ | 端末装置に関する調査報告書～金融端末、POS端末、ハンディ端末、KIOSK端末(2016年6月) | 5,400円 | 10,800円 |
| 16 ★ | 医療機器調査報告書2009年-2013年～世界49ヶ国の輸出入統計～(2015年3月) | 5,400円 | 10,800円 |
| 17 | 【ダウンロード版】監視カメラ出荷統計データ集(2016年6月) | 10,800円 | 21,600円 |
| 18 | 2024年までの電子部品技術ロードマップ ～変化する将来の生活環境と世界をリードする電子部品の動向～(2015年2月) | 8,640円 | 12,960円 |
| 19 ★ | 主要電子機器の世界生産状況 2014年-2016年(2016年3月) | 3,000円 | 6,000円 |
| 20 | スイッチング電源の現状と動向2016(2016年4月) | 2,160円 | 3,240円 |
| 21 | スマホの中をのぞいてみよう(2015年10月) | 小冊子無償頒布 | |
| 22 ★ | 日本の電子情報技術産業2015(2015年8月) | 1,080円 | 2,160円 |
| 23 | 電子情報産業の世界生産見通し(赤本詳細版)～各社アンケート集計結果～(2015年12月) | 108,000円 | 216,000円 |
| 24 | 【ダウンロード版】JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 様式1-測定原理別 | 216,000円 | 432,000円 |
| 25 | 【ダウンロード版】JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 様式2-需要部門別 | 54,000円 | 108,000円 |
| 26 | 【ダウンロード版】JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 様式3-仕向地別 | 27,000円 | 54,000円 |
| 27 | 【ダウンロード版】JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 様式4-センサ形状別 | 27,000円 | 54,000円 |
| 28 | 【ダウンロード版】JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 製品登録一覧表 | 216,000円 | 432,000円 |

バックナンバー

※ここに掲載のバックナンバーについては、JEITAホームページにて購入受付をしているレポートの一覧です。他にも在庫があれば、頒布を行っているレポートもありますので、JEITAサービスセンターまでお問い合わせください。

| No. | 書名 | 会員価格 | 一般価格 |
|-----|--|---------|---------|
| 1 | 【ダウンロード版】電子情報産業の世界生産見通し2014 PDF版 (赤本数表エクセル付) | 32,400円 | 64,800円 |
| 1 | 【ダウンロード版】電子情報産業の世界生産見通し2013 PDF版 (赤本数表エクセル付) | 32,400円 | 64,800円 |
| 2 | 【ダウンロード版】電子情報産業の世界生産見通し2012 PDF版 (赤本数表エクセル付) | 32,400円 | 64,800円 |
| 3 | 【ダウンロード版】電子情報産業の世界生産見通し2011 PDF版 (赤本数表エクセル付) | 32,400円 | 64,800円 |
| 4 | 【ダウンロード版】電子情報産業の世界生産見通し2010 PDF版 (赤本数表エクセル付) | 32,400円 | 64,800円 |
| 5 | 【ダウンロード版】電子情報産業の世界生産見通し2009 PDF版 (赤本数表エクセル付) | 32,400円 | 64,800円 |
| 6 | 【ダウンロード版】電子情報産業の世界生産見通し2008 PDF版 (赤本数表エクセル付) | 32,400円 | 64,800円 |
| 7 | 【ダウンロード版】電子情報産業の世界生産見通し2007 PDF版 (赤本数表エクセル付) | 32,400円 | 64,800円 |
| 8 | 注目分野に関する動向調査2014 ～サイバーセキュリティ、セキュリティ機器、202X年 街・東京 セキュリティ未来像(2014年12月) | 2,160円 | 3,240円 |
| 8 | 注目分野に関する動向調査2013 ～M2M/IoT,M2M/IoT 利活用分野、カーエレクトロニクス/カーインフラ(2013年12月) | 2,160円 | 3,240円 |
| 9 | 注目分野に関する動向調査2012 ～ヘルスケア・メディカル、センサ、JEITAセンサグローバル状況調査～(2012年12月) | 1,029円 | 2,057円 |
| 10 | 【ダウンロード版】JEITAセンサ・グローバル状況調査2012 (サマリ版品目データ) (2012年12月) | 10,800円 | 21,600円 |

《レポートの購入方法》

■ 政府刊行物センターでの取扱い

「★」印のある資料については、政府刊行物センター（霞ヶ関）にて取扱いをしています。全官報のホームページからもお申しいただけます。一般価格での取扱いのみ。

全官報HP : <http://www.gov-book.or.jp/>

※書店様のご注文につきましては、全官報までお問い合わせください。

■ JEITAホームページ「刊行物」のページから申込み

JEITA HP「刊行物」 : <http://www.jeita.or.jp/japanese/public/>

※別途、送料が必要になります。

■ JEITAサービスセンターでの取扱い

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル4階

TEL:03-5218-1086 FAX:03-3217-2725

※見本をご覧いただいてから、その場で購入いただけます。

4月

- 携帯電話に関する市場調査報告書 発行

5月

- サーバ年度実績 発表(記者会見)
- 新会長就任会見(記者会見)

6月

- WSTS春期市場予測 発表(記者会見)
- 情報端末フォーラム(東京)
- 情報端末装置に関する市場調査報告書 発行
- 端末装置に関する調査報告書 発行
- プリンターに関する調査報告書 発行
- 入力装置に関する調査報告書 発行
- 磁気記憶装置に関する調査報告書 発行
- サーバに関する市場調査報告書 発行
- 監視カメラ出荷統計データ集 発行

7月

- 民生用電子機器国内出荷データ集 発行
- ソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査

8月

- 日本の電子情報技術産業 発行

9月

- ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計

10月

- CEATEC JAPAN

11月

- WSTS秋期市場予測 発表(記者会見)
- Inter BEE

12月

- 電子情報産業の世界生産見通し 発表(記者会見)
- 電子情報産業の世界生産見通し 発行
- 注目分野に関する動向調査 発行
- センサ・グローバル状況調査

1月

- 電子情報産業の世界生産見通し講演会(東京・大阪)

2月

- AV&IT機器世界需要動向講演会(東京)
- AV&IT機器世界需要動向 発行

3月

- 主要電子機器の世界生産状況 発行

【毎月発表】

- 民生用電子機器国内出荷統計
- パーソナルコンピュータ国内出荷統計
- 産業用電子機器受注/出荷統計
- 携帯電話国内出荷統計
- 電子部品グローバル出荷統計
- 電子材料生産統計

【四半期発表】

- タブレット端末国内出荷統計
- サーバ出荷統計
- 情報端末関連機器出荷統計

【半期毎】

- 受信システム機器国内出荷統計

調査統計事業は、JEITAの事業の中でも大変重要な活動と位置付けられています。これらのデータは、内外の関係者にとって貴重な資料であり、業界の透明性と公開性を確保する上でも大切な事業となっています。これらの活動に当たっては、市場の公正かつ自由な競争を阻害することのないよう十分な注意を払い、会員が安心して活動ができる環境を整えるために定められている「JEITA競争法コンプライアンス指針」を十分尊重し、これを遵守しています。

JEITA競争法コンプライアンス指針

<http://www.jeita.or.jp/japanese/about/pdf/compliance.pdf>

－ 禁無断転載 －

JEITA調査統計レポートのご紹介 ～Executive Summary 2016～

発行日：2016年6月

発行：一般社団法人 電子情報技術産業協会

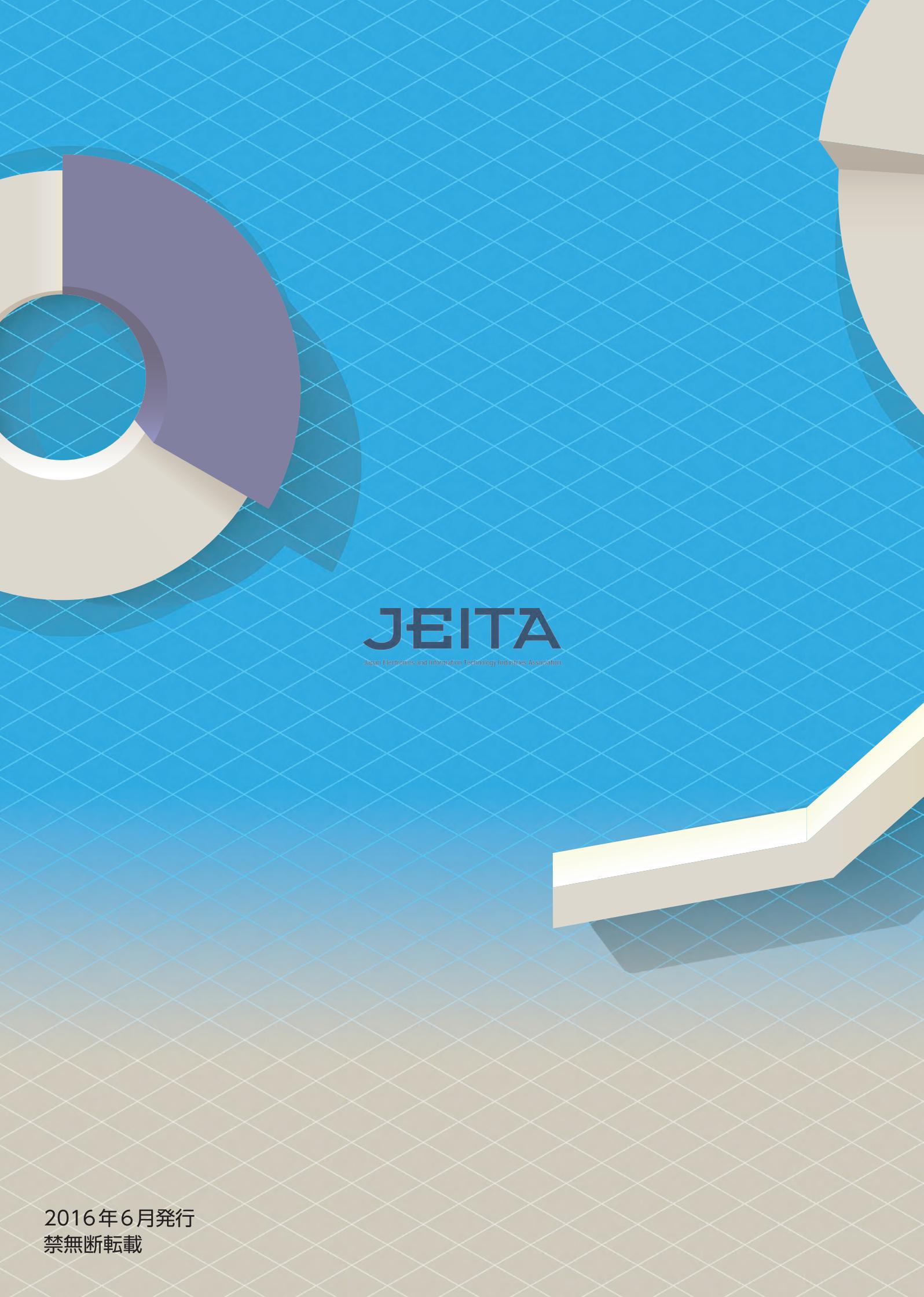
〒100-0004 千代田区大手町1-1-3
大手センタービル

TEL 03-5218-1052（代表）

編著：調査統計室／統計連絡会

印刷：三協印刷株式会社
表紙デザイン：ヘルプロダクション

All Rights Reserved, Copyright© JEITA 2016



JEITA
Japan Electronics and Information Technology Industries Association

2016年6月発行
禁無断転載